

◆ 港区 ◆

中小企業の景況

令和5年度 第3期

(令和5年10月~12月)

目 次	
調査の概要	1
調査票	2
業況DI・見通しDI	4
売上高DI	7
採算(経常利益)DI	9
資金繰りDI	10
雇用人員DI	11
経営上の問題点	12
重点経営施策	13
これからの事業展開を見据え、特に望む支援等	14
コメント欄(主な自由意見)	15
中小企業景況調査集計表	17

港区産業・地域振興支援部産業振興課

調査実施機関 株式会社 東京商工リサーチ

調査の概要

1. 調査時期 令和5年12月15日～令和6年1月19日

2. 調査方法 郵送・WEB・電話取材調査

3. 調査の対象と回収状況

	調査対象 企業数	有効回答 企業数	回答率
建設業	210	124	59.0%
製造業	230	108	47.0%
運搬業	220	93	42.3%
情報通信業	240	99	41.3%
卸売業	205	122	59.5%
小売業	270	106	39.3%
不動産業	270	116	43.0%
飲食店	275	90	32.7%
宿泊業	30	23	76.7%
合計	1,950	881	45.2%

[注]

OD. I(ディフュージョン インデックスの略)

D. I(ディーアイ)は、増加(又は「上昇」「楽」など)したと答えた企業割合から、減少(又は「下降」「苦しい」など)したと答えた企業割合を差引いた数値のことで、不変部分を除いて増加したとする企業と減少したとする企業のどちらかの力が強いかを比べて時系列的に傾向をみよとするものです。

調 査 票

港区景況調査 アンケート調査票

【問 1-1】前期(7月～9月)と比較した 2023 年 10 月～12 月の期間の業況について、
該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

回答欄

【問 1-2】【問 1-1】の業況判断の理由を重要度の高い順に 3つ以内で回答欄にご記入ください。

- | | |
|-----------------|--------------------|
| 1. 国内需要(売上)の動向 | 6. 資金繰り・資金調達の動向 |
| 2. 海外需要(売上)の動向 | 7. 株式・不動産等の資金価格の動向 |
| 3. 販売価格の動向 | 8. 為替レートの動向 |
| 4. 仕入価格の動向 | 9. 税制・会計制度の動向 |
| 5. 仕入れ以外のコストの動向 | 10. その他() |

【問 2】今後(2024 年 1 月～3 月)の見通しについて該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。
(※2023 年 10 月～12 月と比較して)

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 3-1】前期(7月～9月)と比較した 2023 年 10 月～12 月の期間の売上高について、
該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 3-2】前年同期(2022 年 10 月～12 月)と比較した 2023 年 10 月～12 月の期間の売上高につ
いて、該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 4】前期(7月～9月)と比較した 2023 年 10 月～12 月の期間の採算(経常利益)について、
該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問 5】前期(7月～9月)と比較した 2023 年 10 月～12 月の期間の資金繰りについて、
該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 良い 2. やや良い 3. どちらとも言えない 4. やや悪い 5. 悪い

【問 6】前期(7月～9月)と比較した 2023 年 10 月～12 月の期間の雇用人員について、
該当する番号 1つを回答欄にご記入ください。

1. 増加 2. やや増加 3. 変わらない 4. やや減少 5. 減少

【問7】 経営上の問題点について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|----------------------------|---------------------|---------------------|
| 1. 売上の停滞・減少 | 2. 利幅の縮小 | 3. 大手企業(大型店)との競争の激化 |
| 4. 同業者間の競争の激化 | 5. 輸入製品との競争の激化 | 6. 仕入先からの値上げ要請 |
| 7. 販売納入先からの値下げ要請(料金の値下げ要請) | 8. 原材料高(材料価格の上昇) | |
| 9. 人件費の増加 | 10. 人件費以外の経費の増加 | 11. 技術力・製品開発力の不足 |
| 12. 合理化の不足 | 13. 取引先・顧客の減少 | 14. 商圏人口の減少 |
| 15. 親企業の縮小・撤退 | 16. 店舗・工場・設備の狭小・老朽化 | 17. 代金回収の悪化 |
| 18. 宣伝力・情報力の不足 | 19. 従業員・人材の不足 | 20. 人材育成の困難 |
| 21. 後継者の不足 | 22. 為替レートの変動 | 23. その他() |

【問8】 当面の重点経営施策(経営のポイント)について、該当する番号を3つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | |
|------------------|-------------------|------------------------|
| 1. 販路を広げる | 2. 提携先を見つける | 3. 取扱い商品の見直し・充実をする |
| 4. 店舗・設備を改装・拡充する | 5. 不動産の有効活用を図る | 6. 宣伝・広報を強化する |
| 7. 情報力を強化する | 8. 技術力を高める | 9. 製品開発力を強化する |
| 10. IT化・機械化を推進する | 11. 省エネルギー化を推進する | 12. 新しい事業を始める |
| 13. 人件費を節減する | 14. 人件費以外の経費を節減する | 15. 仕入先・流通経路の見直しをする |
| 16. 事業を整理・縮小する | 17. 人材を確保する | 18. 人材育成を強化する |
| 19. 賃上げを図る | 20. 労働条件を改善する | 21. 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア |
| 22. 後継者を育成する | 23. 資金調達(融資)を図る | 24. 資金繰りを改善する |
| 25. その他() | | |

【問9-1】 これからの事業展開を見据え、特に望む支援等の番号を2つまで選び回答欄にご記入ください。

- | | | | |
|-------------------|-------------------------------------|------------|-----------|
| 1. 資金調達(融資)支援 | 2. 販路開拓支援 | 3. 無料経営相談 | 4. 業態転換支援 |
| 5. 設備更新支援 | 6. デジタル化支援 | 7. 人材確保支援 | 8. 人材育成支援 |
| 9. 健康経営支援 | 10. ワーク・ライフ・バランス推進支援(育児や介護支援制度導入など) | | |
| 11. ビジネスマッチング支援 | 12. 産学連携支援 | 13. 消費喚起支援 | |
| 14. インボイス制度への対応支援 | 15. SDGs(ESG)経営に関する支援 | | |
| 16. その他() | | | |

【問9-2】 【問9-1】で選択した支援について、選択した理由をご記入ください。

--

コメント ※ご意見等ございましたらご自由にご記入ください。

--

お忙しい中ご協力いただきありがとうございました。

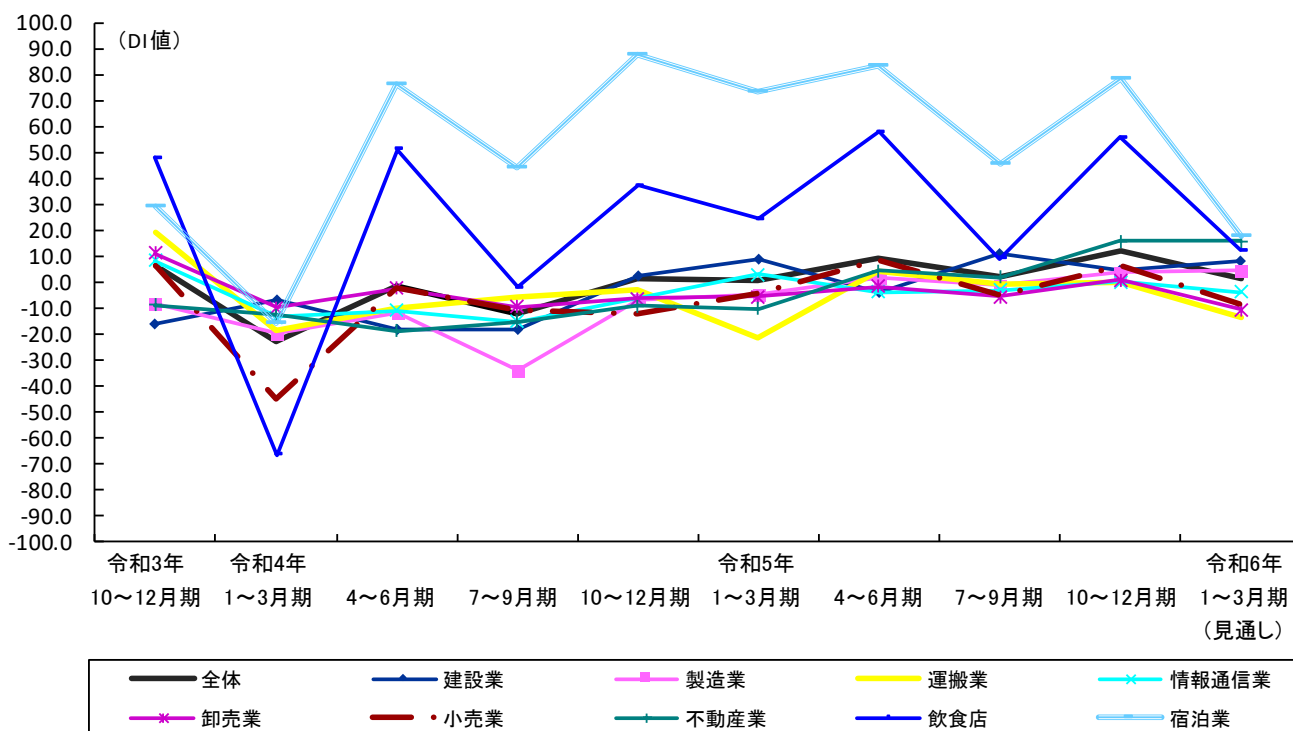
※ご回答いただいた調査票の内容につきましては、当事業に関する目的以外には利用いたしません。
また個人情報につきましては、本調査における連絡等の目的以外には使用いたしませんのでご安心ください。

業況 DI・見通し DI

令和5年10~12月期：飲食店、宿泊業をはじめほとんどの業種で DI 値は改善したが、建設業ではやや悪化した。

運搬業、情報通信業を除くすべての業種で DI 値はプラスとなっている。

令和6年1~3月期：飲食店、宿泊業は極端に好調感が後退し、運搬業、情報通信業、卸売業、小売業では悪化に転じる見通しとなっている。



	令和3年 10~12月期	令和4年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	令和5年 1~3月期	4~6月期	7~9月期	10~12月期	令和6年 1~3月期 (見通し)	10~12月期 対前期増減
全体	6.5	-22.8	-1.7	-12.6	1.4	0.7	9.2	1.7	11.9	1.0	10.2
建設業	-16.3	-7.1	-18.5	-18.0	2.4	8.9	-4.1	10.7	4.8	8.1	-5.9
製造業	-8.2	-19.5	-11.7	-33.9	-6.7	-4.9	1.9	-0.9	3.7	4.6	4.6
運搬業	19.1	-18.6	-10.0	-6.1	-3.3	-21.5	4.0	-1.1	0.0	-14.0	1.1
情報通信業	8.2	-13.4	-11.1	-15.5	-6.3	2.9	-3.9	-3.0	0.0	-4.0	3.0
卸売業	11.0	-10.0	-2.5	-9.7	-6.5	-5.6	-1.7	-5.7	0.8	-10.7	6.5
小売業	6.3	-45.0	-1.9	-10.6	-12.4	-4.7	8.4	-5.4	6.6	-8.5	12.0
不動産業	-9.0	-12.9	-18.9	-15.2	-9.2	-10.3	4.4	1.7	15.7	15.7	14.0
飲食店	47.8	-66.7	51.1	-2.2	37.2	24.4	57.8	9.0	55.6	12.2	46.6
宿泊業	29.2	-16.0	76.0	44.0	87.5	73.1	83.3	45.5	78.3	17.4	32.8

令和5年10月~12月期の港区中小企業の業況 DI(業況が前期(令和5年7月~9月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 11.9 で、7月~9月期と比べ 10.2 ポイント増と大幅に好調感が強まった。足元の令和6年1月~3月期は 1.0 で、10月~12月期と比べ 10.9 ポイント減と大幅に好調感が後退する見通しとなっている。

<業種別の業況 DI>

【建設業】

令和 5 年 10 月～12 月期は 4.8 で、7 月～9 月期と比べ 5.9 ポイント減とやや悪化し、好調感が後退した。足元の令和 6 年 1 月～3 月期は 8.1 で、10 月～12 月期と比べ 3.3 ポイント増と回復基調の見通しとなっている。

【製造業】

令和 5 年 10 月～12 月期は 3.7 で、7 月～9 月期と比べ 4.6 ポイント増とやや改善し、好調に転じた。足元の令和 6 年 1 月～3 月期は 4.6 で、10 月～12 月期と比べ 0.9 ポイント増と前期並みの良好感が続く見通しとなっている。

【運搬業】

令和 5 年 10 月～12 月期は 0.0 で、7 月～9 月期と比べ 1.1 ポイント増と前期同様横ばいとなった。足元の令和 6 年 1 月～3 月期は▲14.0 で、10 月～12 月期と比べ 14.0 ポイント減と大幅に厳しさが増す見通しとなっている。

【情報通信業】

令和 5 年 10 月～12 月期は 0.0 で、7 月～9 月期と比べ 3.0 ポイント増とやや改善し、厳しさが和らいだ。足元の令和 6 年 1 月～3 月期は▲4.0 で、10 月～12 月期と比べ 4.0 ポイント減とやや低迷する見通しとなっている。

【卸売業】

令和 5 年 10 月～12 月期は 0.8 で、7 月～9 月期と比べ 6.5 ポイント増と改善し、好調に転じた。足元の令和 6 年 1 月～3 月期は▲10.7 で、10 月～12 月期と比べ 11.5 ポイント減と大幅に厳しさを強め、悪化に転じる見通しとなっている。

【小売業】

令和 5 年 10 月～12 月期は 6.6 で、7 月～9 月期と比べ 12.0 ポイント増と大幅に改善し、好調に転じた。足元の令和 6 年 1 月～3 月期は▲8.5 で、10 月～12 月期と比べ 15.1 ポイント減と大幅に厳しさを強め、悪化に転じる見通しとなっている。

【不動産業】

令和 5 年 10 月～12 月期は 15.7 で、7 月～9 月期と比べ 14.0 ポイント増と大幅に好調感が強まった。足元の令和 6 年 1 月～3 月期は 15.7 で、10 月～12 月期と比べ変動なく、前期並みの良好感が続く見通しとなっている。

【飲食店】

令和 5 年 10 月～12 月期は 55.6 で、7 月～9 月期と比べ 46.6 ポイント増と極端に好調感が強まった。足元の令和 6 年 1 月～3 月期は 12.2 で、10 月～12 月期と比べ 43.4 ポイント減と極端に悪化し、好調感が後退する見通しとなっている。

【宿泊業】

令和 5 年 10 月～12 月期は 78.3 で、7 月～9 月期と比べ 32.8 ポイント増と極端に好調感が強まった。足元の令和 6 年 1 月～3 月期は 17.4 で、10 月～12 月期と比べ 60.9 ポイント減と極端に悪化し、好調感が後退する見通しとなっている。

<業況の判断理由>

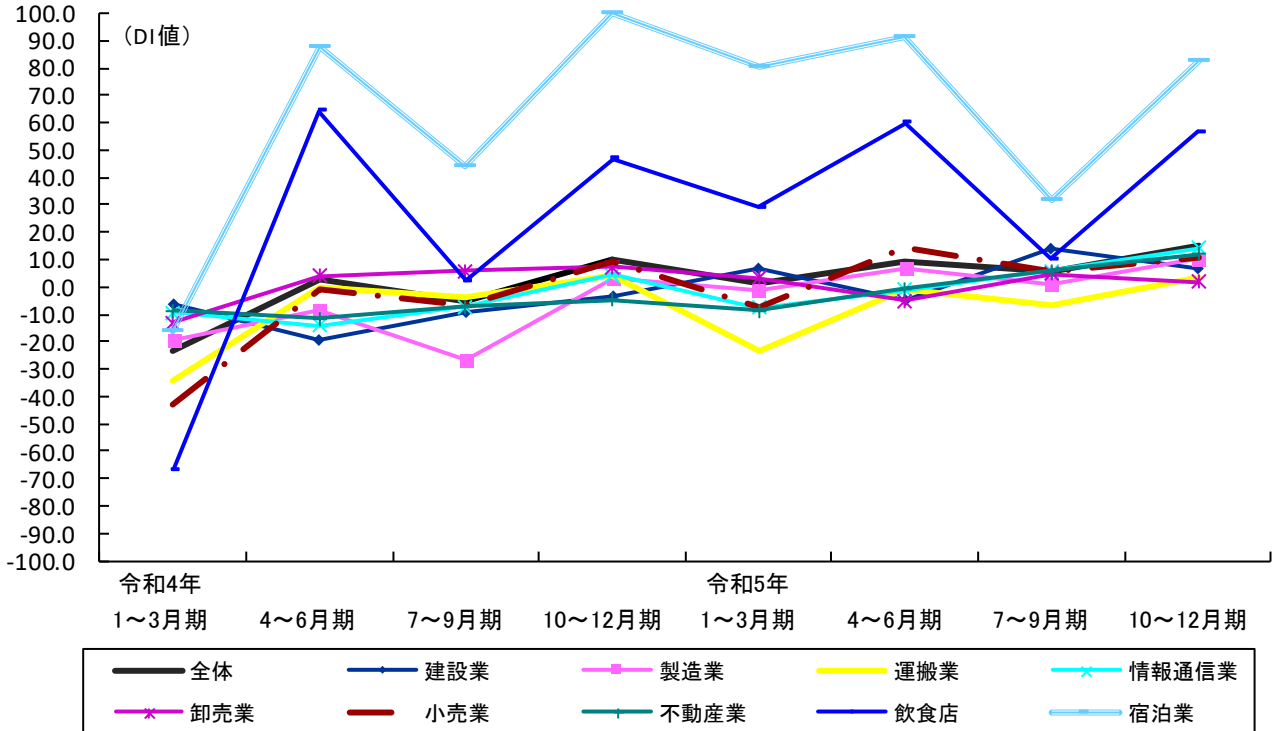
令和5年10月～12月期の業況を「良い」、「やや良い」を合わせた『良い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が89.4%と大半を占め、以下「販売価格の動向」(32.4%)、「仕入価格の動向」(23.2%)と続いた。

令和5年10月～12月期の業況を「悪い」、「やや悪い」を合わせた『悪い』と回答した企業の判断理由をみると、全体では「国内需要(売上)の動向」が78.4%と最も高く、以下「仕入価格の動向」(49.6%)、「販売価格の動向」(25.9%)と続いた。

売上高 DI

〔売上高前期比DI〕

飲食店、宿泊業では DI 値が極端に改善したが、卸売業、建設業では悪化となった。
すべての業種で DI 値はプラスとなっている。



	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-23.6	2.9	-5.2	10.2	1.1	9.4	6.0	15.1	9.1
建設業	-6.3	-19.5	-8.9	-3.2	6.5	-4.9	14.0	6.5	-7.5
製造業	-19.3	-8.6	-26.6	2.9	-1.0	6.6	0.9	10.2	9.3
運搬業	-34.0	0.0	-4.0	4.4	-23.7	-1.0	-6.7	3.2	9.9
情報通信業	-9.3	-14.1	-7.2	4.2	-7.6	-1.0	6.0	14.3	8.3
卸売業	-13.1	4.2	5.6	7.3	3.2	-5.0	4.9	1.7	-3.2
小売業	-43.2	-1.0	-6.7	9.5	-7.4	14.2	5.4	10.4	5.0
不動産業	-8.6	-11.7	-7.1	-4.5	-8.6	-0.9	6.0	12.2	6.2
飲食店	-66.7	64.4	2.2	46.8	29.2	60.0	10.1	56.7	46.6
宿泊業	-16.0	88.0	44.0	100.0	80.8	91.7	31.8	82.6	50.8

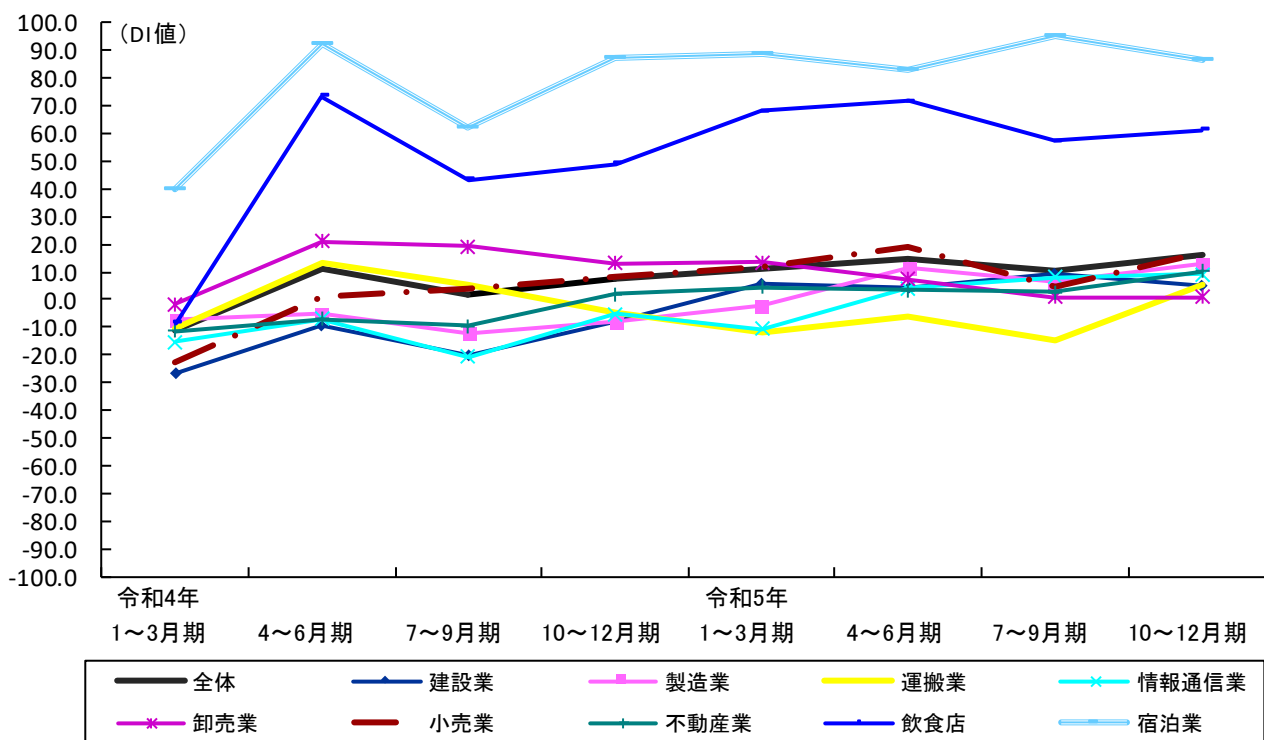
令和5年10月~12月期の港区中小企業の売上高 DI(売上高が前期(7月~9月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 15.1 で、7月~9月期と比べ 9.1 ポイント増と改善し、増加傾向を強めた。

業種別の売上高 DI をみると、宿泊業(31.8→82.6)は 50.8 ポイント増、飲食店(10.1→56.7)は 46.6 ポイント増と極端に改善し、増加傾向を強めた。運搬業(▲6.7→3.2)は 9.9 ポイント増、製造業(0.9→10.2)は 9.3 ポイント増、情報通信業(6.0→14.3)は 8.3 ポイント増、不動産業(6.0→12.2)は 6.2 ポイント増と改善し、運搬業は増加傾向に転じた。また、小売業(5.4→10.4)は 5.0 ポイント増とやや増加幅が拡大した。一方、卸売業(4.9→1.7)は 3.2 ポイント減とやや悪化し、建設業(14.0→6.5)は 7.5 ポイント減と増加傾向が後退した。

すべての業種で DI 値はプラスとなっている。

〔売上高前年同期比DI〕

運搬業、小売業で DI 値は大幅に改善し、運搬業は増加傾向に転じた。
すべての業種で DI 値はプラスとなっている。



	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-11.5	11.1	2.0	7.7	11.4	14.9	10.6	15.9	5.3
建設業	-26.8	-9.2	-20.3	-7.9	5.7	4.1	9.2	4.8	-4.4
製造業	-7.6	-4.8	-11.9	-7.6	-1.9	11.3	6.3	13.0	6.7
運搬業	-10.2	13.2	5.1	-4.4	-11.8	-5.9	-14.4	5.4	19.8
情報通信業	-15.5	-7.1	-20.6	-5.3	-10.5	3.9	8.0	9.1	1.1
卸売業	-1.5	20.8	19.4	12.9	13.6	7.5	0.8	0.8	0.0
小売業	-22.5	1.0	3.8	8.6	12.1	18.9	4.5	17.0	12.5
不動産業	-11.2	-7.2	-9.7	1.8	4.3	3.5	2.6	10.3	7.7
飲食店	-8.3	73.3	43.3	48.9	68.2	71.6	57.3	61.1	3.8
宿泊業	40.0	92.0	62.5	87.5	88.5	83.3	95.5	87.0	-8.5

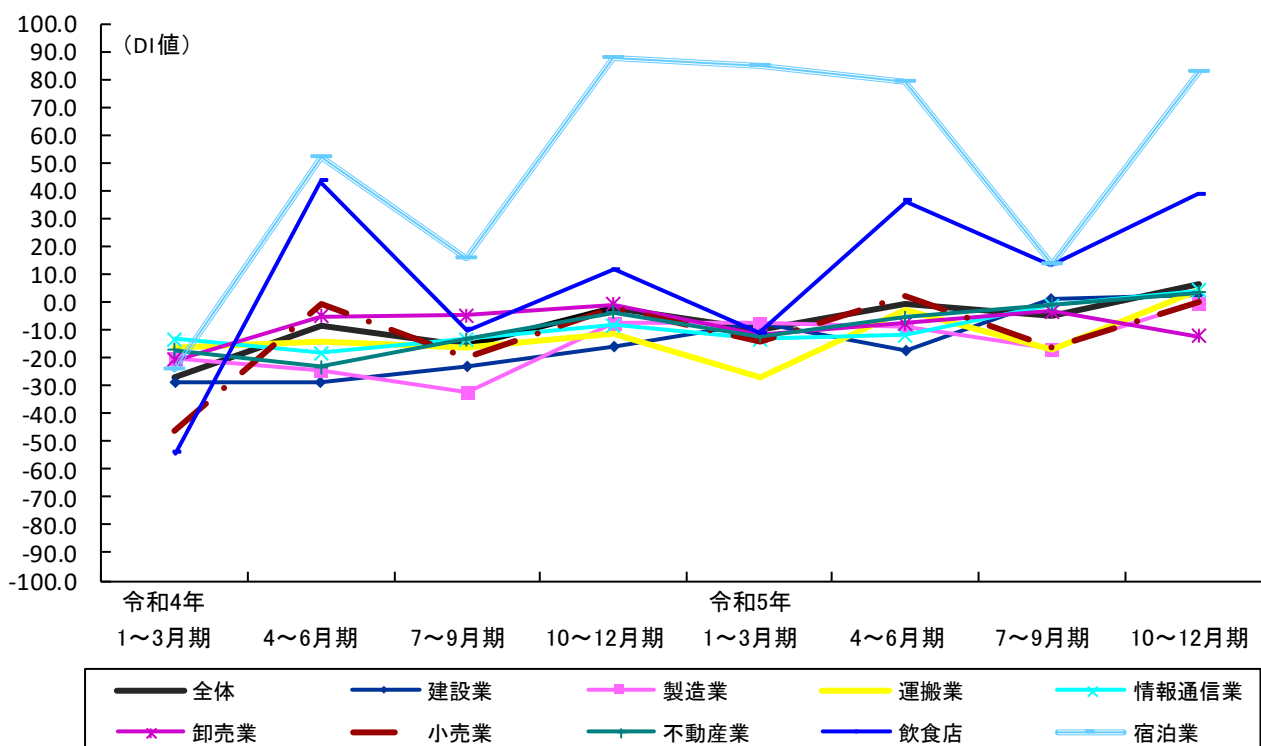
令和5年10月~12月期の港区中小企業の前年同期と比べた売上高DI(売上高が前年同期(令和4年10月~12月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は15.9で、7月~9月期と比べ5.3ポイント増とやや増加傾向を強めた。

業種別の売上高DIをみると、運搬業(▲14.4→5.4)は19.8ポイント増、小売業(4.5→17.0)は12.5ポイント増と大幅に改善し、運搬業は増加傾向に転じた。また、不動産業(2.6→10.3)は7.7ポイント増、製造業(6.3→13.0)は6.7ポイント増と好調さを強め、飲食店(57.3→61.1)は3.8ポイント増とやや増加幅が拡大した。情報通信業(8.0→9.1)は1.1ポイント増、卸売業(0.8→0.8)は変動なく、前期同様の増加幅となった。一方、建設業(9.2→4.8)は4.4ポイント減とやや伸び悩み、宿泊業(95.5→87.0)は8.5ポイント減と増加幅が縮小した。

すべての業種でDI値はプラスとなっている。

採算(経常利益)DI

ほとんどの業種でDI値は改善したが、卸売業では減少傾向は強まった。
卸売業のみDI値はマイナスとなっている。



	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-26.7	-8.3	-15.7	-2.4	-9.9	-0.8	-4.8	6.1	10.9
建設業	-28.6	-28.8	-22.8	-15.9	-7.3	-17.2	0.8	2.4	1.6
製造業	-20.2	-24.8	-32.1	-7.6	-7.7	-8.5	-17.0	0.0	17.0
運搬業	-16.5	-14.3	-16.2	-11.1	-26.9	-3.0	-16.7	4.3	21.0
情報通信業	-13.4	-18.2	-13.4	-8.4	-13.3	-11.8	-1.0	4.0	5.0
卸売業	-20.8	-5.0	-4.8	-0.8	-12.0	-7.5	-3.3	-12.3	-9.0
小売業	-45.9	-1.0	-20.2	-1.9	-14.0	1.9	-16.2	0.0	16.2
不動産業	-17.2	-23.4	-13.3	-3.7	-12.1	-5.3	-0.9	3.4	4.3
飲食店	-54.2	43.3	-10.0	11.7	-11.2	36.4	13.5	38.9	25.4
宿泊業	-24.0	52.0	16.0	87.5	84.6	79.2	13.6	82.6	69.0

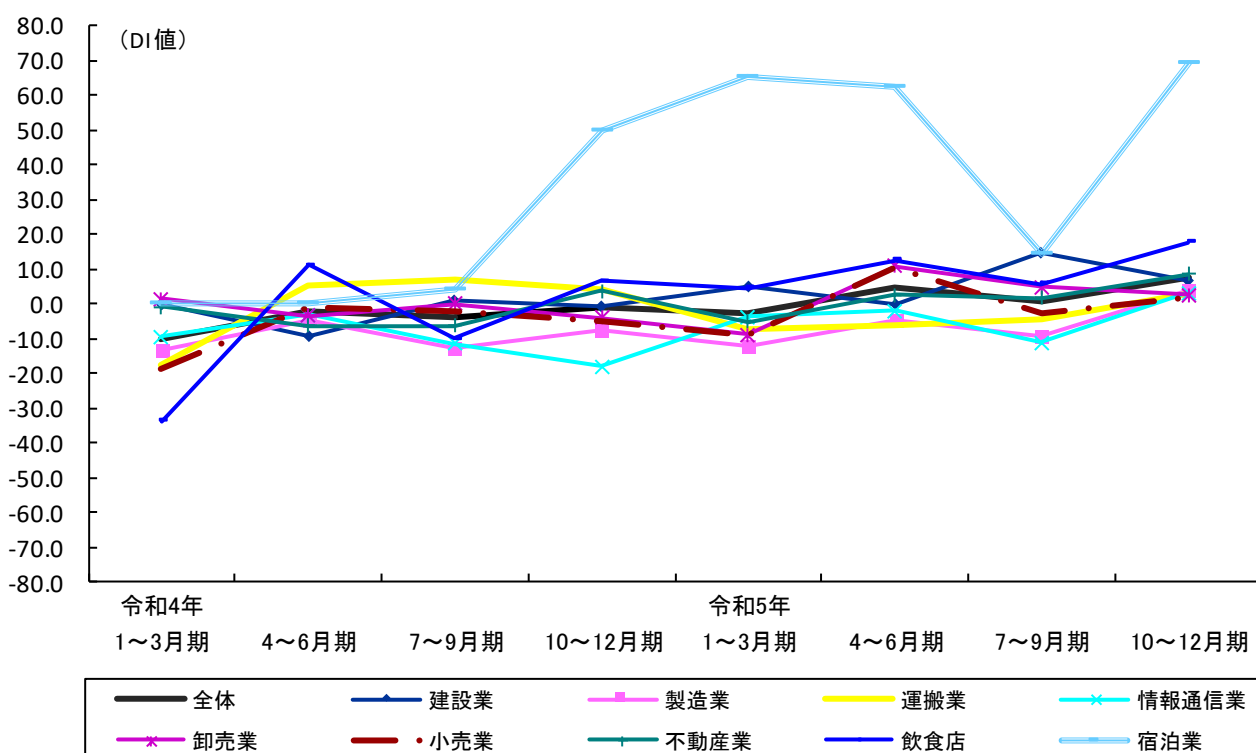
令和5年10月~12月期の港区中小企業の採算(経常利益)DI(採算(経常利益)が前期(7月~9月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は6.1で、7月~9月期と比べ10.9ポイント増と大幅に改善し、増加傾向に転じた。

業種別の採算(経常利益)DIをみると、宿泊業(13.6→82.6)は69.0ポイント増、飲食店(13.5→38.9)は25.4ポイント増、運搬業(▲16.7→4.3)は21.0ポイント増と極端に改善、製造業(▲17.0→0.0)は17.0ポイント増、小売業(▲16.2→0.0)は16.2ポイント増と大幅に改善し、運搬業、製造業、小売業は増加傾向に転じた。また、情報通信業(▲1.0→4.0)は5.0ポイント増、不動産業(▲0.9→3.4)は4.3ポイント増とやや改善し、どちらも増加傾向に転じた。建設業(0.8→2.4)は1.6ポイント増と前期同様の水準となっている。一方、卸売業(▲3.3→▲12.3)は9.0ポイント減と悪化し、減少傾向が強まった。

卸売業のみDI値はマイナスとなっている。

資金繰り DI

ほとんどの業種で DI 値は改善し、情報通信業、製造業、運搬業、小売業は窮屈感を脱した。
すべての業種で DI 値はプラスとなっている。



	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-10.3	-1.9	-3.9	-1.1	-2.7	4.5	0.7	7.4	6.7
建設業	0.0	-9.2	0.8	-0.8	4.9	0.0	14.9	6.5	-8.4
製造業	-13.4	-4.8	-12.8	-7.6	-12.4	-4.7	-9.0	3.7	12.7
運搬業	-17.3	5.5	7.1	4.4	-7.5	-5.9	-4.4	3.3	7.7
情報通信業	-9.3	-3.0	-11.3	-17.9	-3.8	-2.0	-11.0	3.0	14.0
卸売業	1.5	-3.3	0.0	-4.0	-8.8	10.9	5.0	2.5	-2.5
小売業	-18.9	-1.0	-1.9	-4.8	-9.3	10.4	-2.7	1.9	4.6
不動産業	-0.9	-6.3	-6.3	3.6	-5.2	2.7	1.7	8.7	7.0
飲食店	-33.7	11.1	-10.0	6.5	4.5	12.5	5.7	17.8	12.1
宿泊業	0.0	0.0	4.0	50.0	65.4	62.5	14.3	69.6	55.3

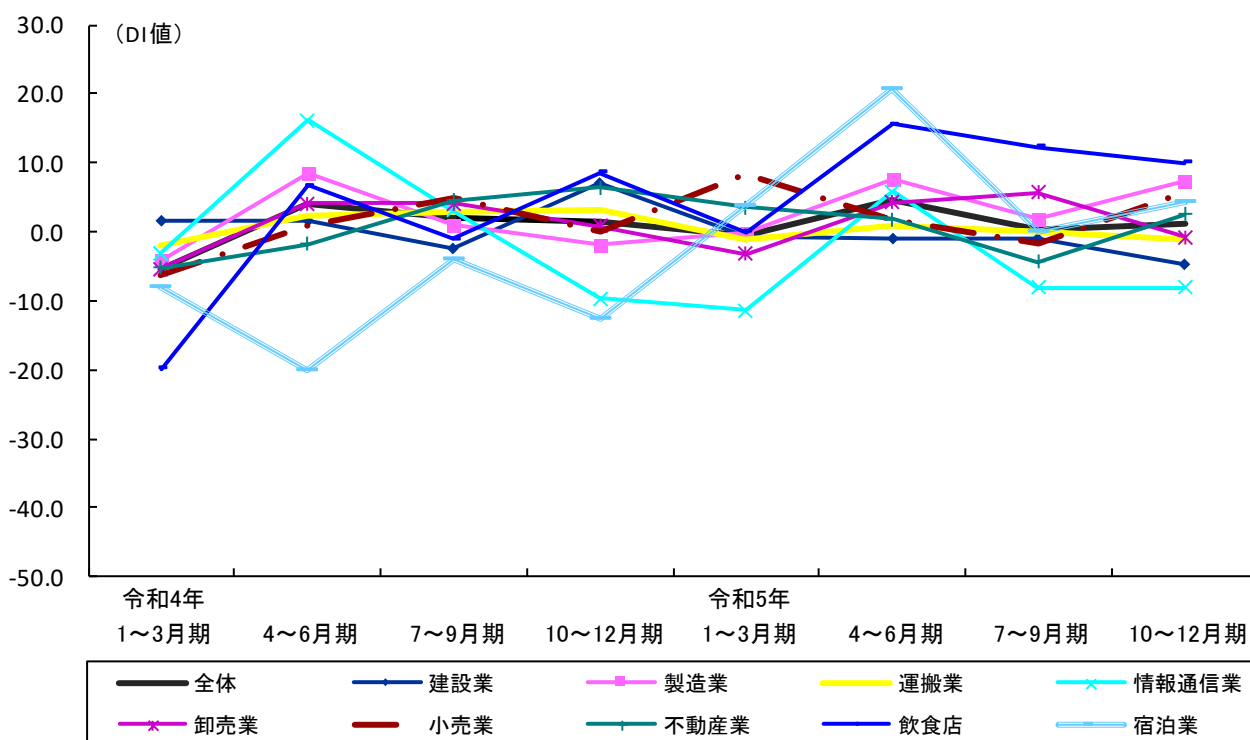
令和5年10月~12月期の港区中小企業の資金繰り DI(資金繰りが前期(7月~9月期)に比べて『良い』とした企業割合-『悪い』とした企業割合)は 7.4 で、7月~9月期と比べ 6.7 ポイント増と改善し、容易さが増した。

業種別の資金繰り DI をみると、宿泊業(14.3→69.6)は 55.3 ポイント増と極端に容易さが増した。また、情報通信業(▲11.0→3.0)は 14.0 ポイント増、製造業(▲9.0→3.7)は 12.7 ポイント増、飲食店(5.7→17.8)は 12.1 ポイント増と大幅に改善、運搬業(▲4.4→3.3)は 7.7 ポイント増、不動産業(1.7→8.7)は 7.0 ポイント増と改善、小売業(▲2.7→1.9)は 4.6 ポイント増とやや改善し、情報通信業、製造業、運搬業、小売業は窮屈感を脱した。一方、卸売業(5.0→2.5)は 2.5 ポイント減と前期同様の水準となり、建設業(14.9→6.5)は 8.4 ポイント減と悪化し、容易さが後退した。

すべての業種で DI 値はプラスとなっている。

雇用人員 DI

小売業、不動産業では DI 値が改善し増加傾向に転じたが、卸売業は減少傾向に転じた。
製造業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。



	令和4年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	令和5年 1月~3月期	4月~6月期	7月~9月期	10月~12月期	10~12月期 対前期増減
全体	-5.3	3.9	1.9	1.6	-0.5	4.8	0.5	1.2	0.7
建設業	1.6	1.7	-2.4	7.1	-0.8	-0.8	-0.8	-4.8	-4.0
製造業	-4.2	8.6	0.9	-1.9	0.0	7.5	1.8	7.4	5.6
運搬業	-2.0	2.2	3.0	3.3	-1.1	1.0	0.0	-1.1	-1.1
情報通信業	-3.1	16.2	3.1	-9.7	-11.4	5.9	-8.1	-8.1	0.0
卸売業	-5.4	4.2	4.1	0.8	-3.2	4.2	5.7	-0.8	-6.5
小売業	-6.3	1.0	4.9	0.0	8.3	1.9	-1.8	5.7	7.5
不動産業	-5.2	-1.8	4.5	6.4	3.5	1.8	-4.3	2.6	6.9
飲食店	-19.8	6.7	-1.1	8.5	0.0	15.6	12.4	10.0	-2.4
宿泊業	-8.0	-20.0	-4.0	-12.5	3.8	20.8	0.0	4.3	4.3

令和5年10月~12月期の港区中小企業の雇用人員 DI(雇用が前期(7月~9月期)に比べて『増加』とした企業割合-『減少』とした企業割合)は 1.2 で、7月~9月期と比べ 0.7 ポイント増と前期同様横ばいの水準となった。

業種別の雇用人員 DI をみると、小売業(▲1.8→5.7)は 7.5 ポイント増、不動産業(▲4.3→2.6)は 6.9 ポイント増と改善し、どちらも増加傾向に転じた。また、製造業(1.8→7.4)は 5.6 ポイント増、宿泊業(0.0→4.3)は 4.3 ポイント増とやや増加幅が拡大した。一方、情報通信業(▲8.1→▲8.1)は変動なく前期同様の減少が続き、運搬業(0.0→▲1.1)は 1.1 ポイント減と前期同様横ばい、飲食店(12.4→10.0)は 2.4 ポイント減と前期同様の増加が続いた。建設業(▲0.8→▲4.8)は 4.0 ポイント減とやや減少傾向を強め、卸売業(5.7→▲0.8)は 6.5 ポイント減と悪化し、減少傾向に転じた。

製造業、小売業、不動産業、飲食店、宿泊業で DI 値はプラスとなっている。

経営上の問題点

	全体		建設業		製造業	
第1位	売上の停滞・減少	41.7%	従業員・人材の不足	49.4%	売上の停滞・減少	52.6%
第2位	従業員・人材の不足	31.6%	売上の停滞・減少	32.9%	原材料高(材料価格の上昇)	42.1%
第3位	利幅の縮小	29.8%	仕入先からの値上げ要請	29.1%	利幅の縮小	34.7%
第4位	人件費の増加	26.7%	人件費の増加	25.3%	従業員・人材の不足	27.4%
第5位	原材料高(材料価格の上昇)	22.8%	利幅の縮小	24.1%	人件費の増加	18.9%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	売上の停滞・減少	51.8%	従業員・人材の不足	46.7%	売上の停滞・減少	40.8%
第2位	利幅の縮小	28.6%	売上の停滞・減少	44.4%	仕入先からの値上げ要請	27.6%
	従業員・人材の不足				為替レートの変動	
第3位	人件費の増加	19.6%	人件費の増加	37.8%	利幅の縮小	26.3%
					従業員・人材の不足	
第4位	人件費以外の経費の増加	17.9%	利幅の縮小	27.8%	人件費の増加	22.4%
	為替レートの変動					
第5位	人材育成の困難	16.1%	人材育成の困難	17.8%	原材料高(材料価格の上昇)	19.7%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	売上の停滞・減少	40.4%	売上の停滞・減少	42.6%	従業員・人材の不足	51.1%
第2位	利幅の縮小	34.6%	利幅の縮小	31.7%	原材料高(材料価格の上昇)	48.9%
					人件費の増加	
第3位	仕入先からの値上げ要請	28.8%	同業者間の競争の激化	28.7%	利幅の縮小	34.0%
	原材料高(材料価格の上昇)					
第4位	人件費の増加	23.1%	人件費以外の経費の増加	24.8%	売上の停滞・減少	23.4%
第5位	同業者間の競争の激化	21.2%	人件費の増加	22.8%	人件費以外の経費の増加	14.9%
	人件費以外の経費の増加					
	従業員・人材の不足					

	宿泊業	
第1位	従業員・人材の不足	50.0%
第2位	同業者間の競争の激化	37.5%
	人件費の増加	
第3位	仕入先からの値上げ要請	25.0%
	原材料高(材料価格の上昇)	
	人件費以外の経費の増加	
	人材育成の困難	
第4位	売上の停滞・減少	12.5%
	利幅の縮小	
	大手企業(大型店)との競争の激化	
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	
第5位		

経営上の問題点は、全体では1位「売上の停滞・減少」41.7%、2位「従業員・人材の不足」31.6%、3位「利幅の縮小」29.8%となっている。

業種別にみると、製造業、運搬業では「売上の停滞・減少」が5割以上、建設業、飲食店、宿泊業では「従業員・人材の不足」が5割前後とそれぞれ他の業種と比べて高くなっている。

また、全体での上位5項目以外に、建設業、卸売業、小売業、宿泊業では「仕入先からの値上げ要請」がそれぞれ3位以内かつ3割弱となっており、業種特有の傾向がみられた。

重点経営施策

	全体		建設業		製造業	
第1位	販路を広げる	39.6%	人材を確保する	55.7%	販路を広げる	46.8%
第2位	人材を確保する	37.5%	販路を広げる	35.4%	人材を確保する	33.0%
第3位	人材育成を強化する	19.2%	人材育成を強化する	24.1%	製品開発力を強化する	30.9%
第4位	取扱い商品の見直し・充実をする	14.6%	技術力を高める	19.0%	取扱い商品の見直し・充実をする	20.2%
第5位	技術力を高める	13.3%	人件費以外の経費を節減する	16.5%	技術力を高める	18.1%

	運搬業		情報通信業		卸売業	
第1位	販路を広げる	44.6%	人材を確保する	47.8%	販路を広げる	56.6%
第2位	人材を確保する	39.3%	販路を広げる	43.3%	人材を確保する	34.2%
第3位	人件費以外の経費を節減する	23.2%	技術力を高める	32.2%	取扱い商品の見直し・充実をする	27.6%
第4位	人材育成を強化する	17.9%	人材育成を強化する	26.7%	人材育成を強化する	19.7%
第5位	情報力を強化する	16.1%	取扱い商品の見直し・充実をする	13.3%	新しい事業を始める	17.1%

	小売業		不動産業		飲食店	
第1位	販路を広げる	43.1%	販路を広げる	29.4%	人材を確保する	63.8%
第2位	取扱い商品の見直し・充実をする	35.3%	情報力を強化する	27.5%	人材育成を強化する	38.3%
第3位	人材を確保する	29.4%	不動産の有効活用を図る	25.5%	労働条件を改善する	17.0%
第4位	情報力を強化する	21.6%	店舗・設備を改装・拡充する	18.6%	販路を広げる 製品開発力を強化する 人件費以外の経費を節減する 賃上げを図る	14.9%
第5位	宣伝・広報を強化する	19.6%	人件費以外の経費を節減する	15.7%	店舗・設備を改装・拡充する 宣伝・広報を強化する	12.8%

	宿泊業	
第1位	人材育成を強化する	75.0%
第2位	人材を確保する	62.5%
第3位	労働条件を改善する	37.5%
第4位	販路を広げる 取扱い商品の見直し・充実をする 店舗・設備を改装・拡充する 情報力を強化する 省エネルギー化を推進する 人件費を節減する 人件費以外の経費を節減する 従業員の健康管理、メンタルヘルスケア 資金繰りを改善する	12.5%
第5位		

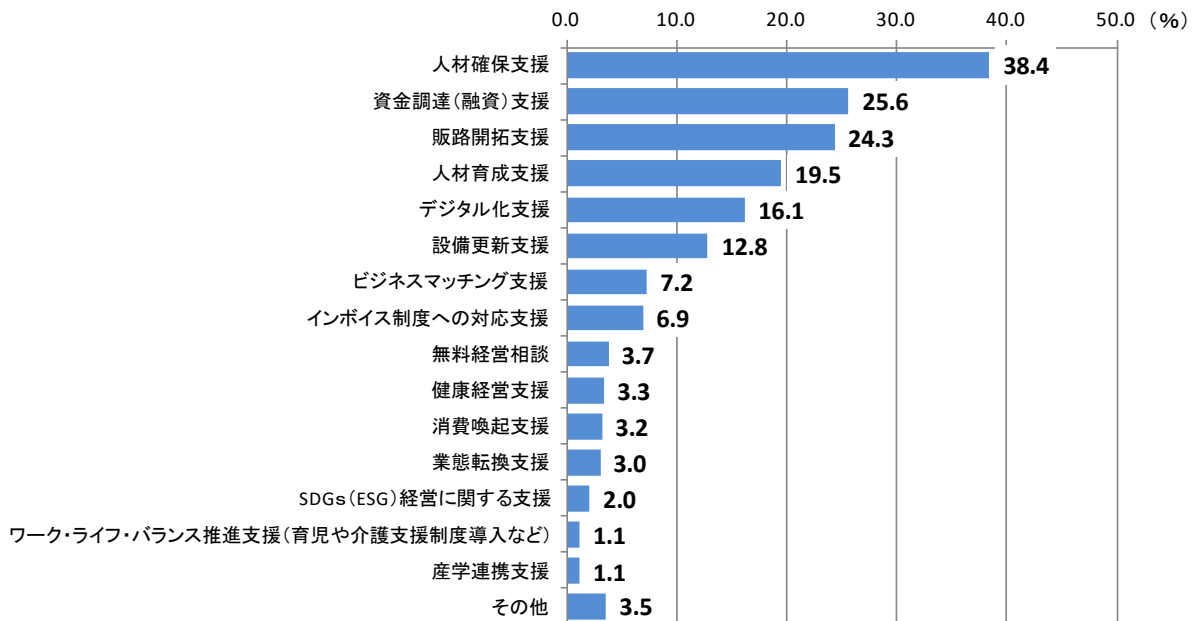
重点経営施策は、全体では1位「販路を広げる」39.6%、2位「人材を確保する」37.5%、3位「人材育成を強化する」19.2%となっている。

業種別にみると、卸売業で「販路を広げる」が5割以上、建設業、飲食店、宿泊業で「人材を確保する」が5割以上、宿泊業では「人材育成を強化する」が7割以上とそれぞれ他の業種と比べて高くなっている。

また、全体での上位5項目以外に、製造業では「製品開発力を強化する」が、宿泊業では「労働条件を改善する」が、それぞれ3位かつ3割以上と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

これからの事業展開を見据え、特に望む支援等

【全体の回答割合】



	全体	建設業	製造業
第1位	人材確保支援 38.4 %	人材確保支援 55.9 %	人材確保支援 35.3 %
第2位	資金調達(融資)支援 25.6 %	人材育成支援 35.3 %	販路開拓支援 29.4 %
第3位	販路開拓支援 24.3 %	資金調達(融資)支援 17.6 %	資金調達(融資)支援 28.2 %
第4位	人材育成支援 19.5 %	デジタル化支援 16.2 %	設備更新支援 20.0 %
第5位	デジタル化支援 16.1 %	販路開拓支援 13.2 %	デジタル化支援 10.6 %
			人材育成支援
			ビジネスマッチング支援

	運搬業	情報通信業	卸売業
第1位	人材確保支援 45.7 %	人材確保支援 52.5 %	販路開拓支援 35.4 %
第2位	販路開拓支援 26.1 %	人材育成支援 28.8 %	人材確保支援 30.8 %
第3位	資金調達(融資)支援 19.6 %	販路開拓支援 26.3 %	資金調達(融資)支援 21.5 %
第4位	人材育成支援 17.4 %	資金調達(融資)支援 20.0 %	デジタル化支援 20.0 %
第5位	デジタル化支援 15.2 %	ビジネスマッチング支援 16.3 %	人材育成支援 7.7 %
			設備更新支援
			消費喚起支援

	小売業	不動産業	飲食店
第1位	販路開拓支援 34.8 %	資金調達(融資)支援 31.0 %	人材確保支援 59.1 %
第2位	人材確保支援 32.6 %	設備更新支援 23.0 %	資金調達(融資)支援 43.2 %
第3位	デジタル化支援 30.4 %	販路開拓支援 21.0 %	人材育成支援 25.0 %
第4位	資金調達(融資)支援 26.1 %	デジタル化支援 20.0 %	設備更新支援 13.6 %
第5位	設備更新支援 8.7 %	人材育成支援 13.0 %	販路開拓支援 9.1 %
	インボイス制度への対応支援		デジタル化支援

	宿泊業
第1位	人材確保支援 80.0 %
第2位	人材育成支援 40.0 %
第3位	資金調達(融資)支援 20.0 %
	設備更新支援
	産学連携支援
	インボイス制度への対応支援
第4位	
第5位	

これからの事業展開を見据え、特に望む支援等は、全体では 1 位「人材確保支援」38.4%、2 位「資金調達(融資)支援」25.6%、3 位「販路開拓支援」24.3%となっている。

業種別にみると、「人材確保支援」が建設業、情報通信業、飲食店で 5 割以上、宿泊業で 8 割と比較的高い割合を占めており、業種特有の傾向がみられた。

コメント欄(主な自由意見)

[建設業]

- 後継者不足、人材確保。

[製造業]

- とにかく円安によって苦しい状況が続いています。それに対しての支援を望みます。

[運搬業]

- なし

[情報通信業]

- コロナが5月に終わって、売り上げが戻ると思い踏ん張ってきた経営者が、コロナが明けても物価高騰とそれに従う収入のアップがなかったので、完全に心が折れた様に廃業、倒産が増えています。これは民間の努力では太刀打ちできません。中小企業、零細会社、個人事業主が廃業、倒産が止まりません。公はこのまま何もなくてよいのですか？やがて地方自治体、お国など自分たちの足元を揺るがす事になりますよ。
- 人材確保及び育成が難しいです。
- インボイス制度や電子帳簿保存法施行により、事務作業や経理コストが増加した。
- 12月未までの数字が出そう前のアンケートで数字が確定していないし、年未年始でとても多忙のため、もっと猶予期間があると助かりますが。
- 円安が厳しい。
- 基本的には経営者自身の問題だと思っています。

[卸売業]

- 支援に期待していない。
- 大企業の売上が上がり賃上げとテレビでは言われているが、中小企業は利益が上がらなければ賃上げができない。あおるのはやめてほしい。

[小売業]

なし

[不動産業]

- 物価が高すぎる。家賃も高すぎる。それに見合う赤坂の町づくり、ブランド力、外国人、老若男女に魅力的な港区・赤坂にして下さい。
- 弊社は不動産賃貸のみの会社で、顧客も収入も完全に固定なので、何も変動はありません。

[飲食店]

- 本来は 1 か所で長時間働きたい人はそれなりにいるが、労働時間の問題や年金加入を考えて、パートタイマーは W ワークせざるを得ない人がいる。働きたい人には本人と納得の上、長時間の勤務ができる、させられるようになってほしい。渡り歩く仕事に疲弊して結局続かない人が多い。
- 少ない客数で利益確保できる体制(働き手が少なくても対応できる体制)を考えたいと思っております。
- コロナ関連の融資は、資金繰りの上では大変助かりました。一方、コロナは災害の一種であり、コロナ期間中に発生した債務は、その全額を事業者の責任に負うものではないと考えます。例えば、コロナ期間中に発生した債務超過額を限度としてコロナ関連融資の債務免除を行うなど、抜本的な対策が必要であると考えます。
- 今こそ政府の強いリーダーシップと真に効果的な政策実行を望む。

[宿泊業]

- コロナ前の業績に戻る迄、旅行支援をしばらく続けてもらいたい。

中小企業景況調査 集計表

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目	調査期	令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		対 前期 比	令和6年 1月~3月期 (見通し)
業況	良い	16.6	18.3	28.3	19.1	19.5	22.1	28.0	26.8	26.7	20.0	31.2	26.3	26.7	25.2	32.0	28.0		21.4
	普通	44.0	59.1	41.6	55.2	48.4	53.2	45.4	51.1	47.2	54.2	46.8	54.9	48.3	56.4	47.8	55.6		58.3
	悪い	39.4	22.7	30.1	25.7	32.1	24.7	26.6	22.1	26.0	25.8	22.0	18.8	25.0	18.4	20.2	16.4		20.3
	D・I	-22.8	-4.4	-1.7	-6.7	-12.6	-2.5	1.4	4.8	0.7	-5.8	9.2	7.5	1.7	6.8	11.9	11.6	10.2	1.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.4		88.8		87.5		87.6		88.2		86.1		85.0		89.4			
	海外需要(売上)の動向	11.7		16.2		13.3		16.4		12.9		22.5		14.4		14.5			
	販売価格の動向	28.8		24.0		30.5		34.5		29.4		29.2		35.0		32.4			
	仕入価格の動向	23.4		14.0		18.0		17.5		15.9		18.2		25.0		23.2			
	仕入れ以外のコストの動向	10.8		7.8		10.9		4.5		7.1		6.2		8.9		11.1			
	資金繰り・資金調達の動向	23.4		15.1		14.1		12.4		15.9		11.5		17.2		15.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	2.7		2.8		2.3		4.0		3.5		5.3		7.2		6.3			
	為替レートの動向	5.4		8.4		10.9		10.7		7.6		10.5		9.4		8.2			
	税制・会計制度の動向	1.8		2.2		0.8		1.1		0.6		1.4		1.1		2.4			
	その他	4.5		6.7		4.7		5.6		6.5		6.2		3.3		4.3			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.2		74.9		73.7		72.9		74.2		81.0		72.6		78.4			
	海外需要(売上)の動向	9.0		11.7		7.5		10.1		8.8		7.4		9.5		8.6			
	販売価格の動向	23.0		23.4		24.6		25.0		34.0		30.1		26.8		25.9			
	仕入価格の動向	50.0		56.1		57.0		58.0		59.3		57.7		57.5		49.6			
	仕入れ以外のコストの動向	22.3		24.3		21.1		27.7		26.8		22.7		25.7		20.9			
	資金繰り・資金調達の動向	14.7		18.8		19.3		22.9		18.6		19.6		17.9		18.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.6		2.9		2.2		3.2		2.1		0.6		3.4		0.7			
	為替レートの動向	9.7		13.8		21.1		14.9		10.8		15.3		16.8		19.4			
	税制・会計制度の動向	2.9		1.7		1.8		4.8		4.6		3.1		8.4		10.8			
	その他	14.4		8.4		4.8		4.3		4.1		3.1		9.5		5.8			
売上高 前期比	増加	20.4		33.6		27.4		35.6		30.0		35.7		31.8		35.8			
	変らず	35.7		35.7		40.0		39.1		41.1		38.1		42.4		43.6			
	減少	43.9		30.7		32.6		25.3		28.9		26.3		25.8		20.6			
	D・I	-23.6		2.9		-5.2		10.2		1.1		9.4		6.0		15.1		9.1	
売上高 前年同期比	増加	26.9		39.6		33.3		36.5		37.4		39.2		37.1		38.5			
	変らず	34.7		31.9		35.4		34.7		36.5		36.4		36.4		38.9			
	減少	38.4		28.5		31.3		28.8		26.0		24.4		26.5		22.6			
	D・I	-11.5		11.1		2.0		7.7		11.4		14.9		10.6		15.9		5.3	
経常利益	増加	17.3		26.5		21.0		26.9		23.9		28.7		25.5		30.4			
	変らず	38.6		38.6		42.2		43.7		42.3		41.8		44.3		45.3			
	減少	44.1		34.9		36.8		29.4		33.8		29.5		30.2		24.3			
	D・I	-26.7		-8.3		-15.7		-2.4		-9.9		-0.8		-4.8		6.1		10.9	
資金繰り	良い	11.5		16.9		15.2		17.7		16.9		21.2		18.1		22.9			
	普通	66.8		64.4		65.8		63.5		63.6		62.1		64.5		61.6			
	悪い	21.7		18.8		19.0		18.8		19.6		16.7		17.4		15.5			
	D・I	-10.3		-1.9		-3.9		-1.1		-2.7		4.5		0.7		7.4		6.7	
雇用人員	増加	7.0		14.7		12.6		11.3		11.2		16.4		11.1		11.5			
	変らず	80.7		74.5		76.7		79.1		77.2		71.9		78.3		78.3			
	減少	12.3		10.8		10.7		9.7		11.6		11.7		10.6		10.2			
	D・I	-5.3		3.9		1.9		1.6		-0.5		4.8		0.5		1.2		0.7	
有効回答事業所数		919		864		884		873		891		885		887		881			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.9	52.0	52.4	44.6	45.2	44.1	43.8	41.7
	利幅の縮小	29.8	30.7	29.4	33.1	32.0	29.7	32.7	29.8
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.9	3.6	2.0	3.0	3.7	2.6	1.6	4.0
	同業者間の競争の激化	15.5	14.5	15.3	17.3	15.0	15.5	17.9	16.2
	輸入製品との競争の激化	0.3	0.1	0.6	0.0	0.6	0.6	0.8	0.7
	仕入先からの値上げ要請	23.5	25.3	24.4	24.3	24.0	21.6	20.3	16.9
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	3.0	4.3	2.8	3.3	2.5	2.4	2.9	2.3
	原材料高(材料価格の上昇)	27.0	27.1	29.7	28.5	27.9	22.4	21.0	22.8
	人件費の増加	15.4	17.8	20.0	19.1	24.9	25.0	24.0	26.7
	人件費以外の経費の増加	9.4	15.0	13.0	14.3	17.3	17.7	20.0	17.5
	技術力・製品開発力の不足	6.0	6.4	4.1	6.4	6.5	4.6	4.4	4.3
	合理化の不足	4.7	2.7	3.9	3.8	3.7	3.7	2.7	2.8
	取引先・顧客の減少	13.7	12.4	10.5	7.6	9.9	6.6	7.3	7.1
	商圏人口の減少	3.1	2.8	2.2	2.3	2.3	1.7	1.6	0.7
	親企業の縮小・撤退	2.0	1.9	0.9	1.3	1.5	0.9	1.3	1.2
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.8	3.9	3.8	2.5	4.3	3.2	3.3	3.3
	代金回収の悪化	1.9	0.9	0.8	1.0	0.8	0.8	1.4	1.0
	宣伝力・情報力の不足	4.9	3.3	3.3	4.8	4.0	4.9	4.8	3.6
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	29.1	28.9	31.6
	人材育成の困難	14.1	19.6	16.7	20.9	19.0	13.0	14.4	11.4
後継者の不足	7.4	7.6	8.5	8.4	9.9	7.6	7.1	8.3	
為替レートの変動	6.0	9.5	15.0	12.7	7.9	7.5	9.5	8.9	
その他	4.4	4.6	4.1	3.8	3.3	2.0	2.7	1.8	
重点経営施策	販路を広げる	45.4	40.8	45.9	42.1	40.2	43.4	43.9	39.6
	提携先を見つける	9.1	11.0	7.7	8.0	9.8	10.2	8.5	9.3
	取扱商品の見直し・充実をする	18.4	16.8	15.9	17.3	18.4	16.4	17.5	14.6
	店舗・設備を改装・拡充する	7.7	5.7	5.8	6.4	5.7	6.6	5.6	5.8
	不動産の有効活用を図る	6.1	4.9	6.0	5.7	5.0	6.1	5.3	6.5
	宣伝・広報を強化する	10.9	10.0	9.0	8.5	9.5	9.3	11.2	8.5
	情報力を強化する	14.0	15.5	14.2	11.6	12.6	13.5	13.9	12.9
	技術力を高める	12.4	14.0	15.1	11.8	11.2	11.8	12.2	13.3
	製品開発力を強化する	11.0	10.9	9.1	9.3	10.2	8.6	7.9	9.3
	IT化・機械化を推進する	9.8	9.1	7.4	6.7	7.3	6.7	6.9	6.6
	省エネルギー化を推進する	1.6	1.8	1.6	1.3	1.7	0.9	0.8	0.5
	新しい事業を始める	8.7	8.3	10.1	8.5	8.2	7.2	9.6	9.6
	人件費を節減する	6.6	7.6	5.4	5.6	5.9	2.8	5.0	5.8
	人件費以外の経費を節減する	16.4	14.0	13.6	12.4	13.5	11.8	13.6	12.6
	仕入先・流通経路の見直しをする	8.7	9.5	9.5	8.5	8.7	9.5	7.7	7.0
	事業を整理・縮小する	4.6	4.0	3.6	4.3	5.7	5.2	4.2	4.8
	人材を確保する	24.4	27.4	29.3	32.2	29.8	34.3	36.5	37.5
	人材育成を強化する	22.5	23.8	21.0	24.1	23.3	19.0	22.0	19.2
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	5.5	6.4	9.1
	労働条件を改善する	2.8	3.3	4.4	3.6	5.3	5.2	5.1	5.3
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	2.5	2.8	3.9	3.1	4.0	4.3
	後継者を育成する	6.3	8.9	9.1	10.3	9.3	8.9	9.5	8.1
	資金調達(融資)を図る	6.5	5.5	6.0	6.4	6.8	3.5	4.6	5.1
資金繰りを改善する	6.9	7.4	8.4	7.7	8.1	9.0	5.8	6.5	
その他	1.9	1.6	2.4	2.3	1.7	1.7	1.8	1.3	
有効回答事業数		919	864	884	873	891	885	887	881

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

地域名:港区

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		対 前期 比	令和6年 1月～3月期 (見通し)
項目																			
業況	良い	24.6	25.2	18.5	12.6	14.8	23.5	27.0	26.0	30.9	29.4	23.0	25.2	34.7	31.1	27.4	23.1		28.2
	普通	43.7	52.8	44.5	55.1	52.5	48.7	48.4	48.8	47.2	42.9	50.0	52.8	41.3	49.2	50.0	57.9		51.6
	悪い	31.7	22.0	37.0	32.3	32.8	27.7	24.6	25.2	22.0	27.8	27.0	22.0	24.0	19.7	22.6	19.0		20.2
	D・I	-7.1	3.3	-18.5	-19.7	-18.0	-4.2	2.4	0.8	8.9	1.6	-4.1	3.3	10.7	11.5	4.8	4.1	-5.9	8.1
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	95.2		93.8		92.3		95.8		88.9		94.4		93.1		94.7			
	海外需要(売上)の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.7		5.6		0.0		0.0			
	販売価格の動向	23.8		25.0		15.4		33.3		18.5		33.3		31.0		15.8			
	仕入価格の動向	33.3		25.0		23.1		20.8		7.4		22.2		48.3		36.8			
	仕入れ以外のコストの動向	14.3		6.3		15.4		0.0		7.4		11.1		10.3		26.3			
	資金繰り・資金調達の動向	38.1		6.3		23.1		16.7		25.9		16.7		20.7		15.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		6.3		0.0		4.2		0.0		5.6		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.4		0.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.4		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		0.0		7.4		0.0		3.4		10.5			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	57.7		80.0		70.0		65.5		59.1		78.6		72.7		85.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		2.5		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		5.0			
	販売価格の動向	38.5		22.5		36.7		31.0		50.0		35.7		36.4		25.0			
	仕入価格の動向	65.4		55.0		66.7		75.9		72.7		50.0		63.6		70.0			
	仕入れ以外のコストの動向	34.6		22.5		26.7		31.0		22.7		35.7		18.2		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向	11.5		17.5		16.7		13.8		4.5		28.6		27.3		10.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		3.4		4.5		3.6		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	7.7		7.5		0.0		3.4		9.1		7.1		18.2		10.0			
	その他	15.4		7.5		6.7		3.4		9.1		0.0		9.1		0.0			
売上高 前 期 比	増加	31.7		22.0		22.8		30.4		32.5		31.1		38.0		30.6			
	変らず	30.2		36.4		45.5		36.0		41.5		32.8		38.0		45.2			
	減少	38.1		41.5		31.7		33.6		26.0		36.1		24.0		24.2			
	D・I	-6.3		-19.5		-8.9		-3.2		6.5		-4.9		14.0		6.5		-7.5	
前 年 同 期 比	増加	22.0		26.9		20.3		27.8		30.9		31.1		35.8		33.9			
	変らず	29.1		37.0		39.0		36.5		43.9		41.8		37.5		37.1			
	減少	48.8		36.1		40.7		35.7		25.2		27.0		26.7		29.0			
	D・I	-26.8		-9.2		-20.3		-7.9		5.7		4.1		9.2		4.8		-4.4	
経常 利 益	増加	16.7		16.1		14.6		19.8		21.1		20.5		30.0		25.0			
	変らず	38.1		39.0		48.0		44.4		50.4		41.8		40.8		52.4			
	減少	45.2		44.9		37.4		35.7		28.5		37.7		29.2		22.6			
	D・I	-28.6		-28.8		-22.8		-15.9		-7.3		-17.2		0.8		2.4		1.6	
資金繰り	良い	14.3		11.8		15.4		18.3		18.9		18.9		29.8		22.6			
	普通	71.4		67.2		69.9		62.7		67.2		62.3		55.4		61.3			
	悪い	14.3		21.0		14.6		19.0		13.9		18.9		14.9		16.1			
	D・I	0.0		-9.2		0.8		-0.8		4.9		0.0		14.9		6.5		-8.4	
雇 用 人 員	増加	9.5		9.2		7.3		14.3		10.7		11.6		8.3		8.1			
	変らず	82.5		83.2		82.9		78.6		77.9		76.0		82.6		79.0			
	減少	7.9		7.6		9.8		7.1		11.5		12.4		9.1		12.9			
	D・I	1.6		1.7		-2.4		7.1		-0.8		-0.8		-0.8		-4.8		-4.0	
有効回答事業所数		127		119		123		126		123		122		121		124			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

地域名:港区

項目	調査期	令和4年 1～3月期	令和4年 4～6月期	令和4年 7～9月期	令和4年 10～12月期	令和5年 1～3月期	令和5年 4～6月期	令和5年 7～9月期	令和5年 10～12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	46.9	51.6	47.8	40.7	40.7	38.8	35.7	32.9
	利幅の縮小	33.3	33.7	38.9	36.3	37.0	22.4	26.2	24.1
	大手企業(大型店)との競争の激化	4.9	6.3	1.1	3.3	1.2	1.2	1.2	0.0
	同業者間の競争の激化	17.3	15.8	18.9	17.6	19.8	14.1	16.7	12.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
	仕入先からの値上げ要請	24.7	29.5	33.3	36.3	25.9	29.4	27.4	29.1
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	4.9	5.3	3.3	6.6	4.9	4.7	3.6	2.5
	原材料高(材料価格の上昇)	42.0	29.5	35.6	33.0	37.0	27.1	23.8	20.3
	人件費の増加	21.0	18.9	22.2	17.6	23.5	23.5	26.2	25.3
	人件費以外の経費の増加	8.6	10.5	11.1	8.8	11.1	16.5	19.0	17.7
	技術力・製品開発力の不足	3.7	4.2	3.3	5.5	3.7	5.9	7.1	6.3
	合理化の不足	3.7	5.3	6.7	4.4	3.7	3.5	4.8	3.8
	取引先・顧客の減少	11.1	9.5	5.6	7.7	3.7	8.2	3.6	5.1
	商圏人口の減少	0.0	0.0	1.1	2.2	0.0	2.4	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	1.2	1.1	0.0	1.1	2.5	1.2	1.2	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	3.7	4.2	1.1	1.1	1.2	2.4	1.2	0.0
	代金回収の悪化	2.5	1.1	0.0	2.2	2.5	1.2	2.4	0.0
	宣伝力・情報力の不足	0.0	1.1	1.1	0.0	1.2	4.7	2.4	2.5
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	35.3	36.9	49.4
	人材育成の困難	18.5	21.1	26.7	30.8	32.1	15.3	21.4	13.9
後継者の不足	14.8	13.7	16.7	13.2	14.8	11.8	11.9	17.7	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	3.7	2.1	1.1	1.1	2.5	0.0	2.4	2.5	
重点経営施策	販路を広げる	35.4	42.1	42.2	43.5	33.3	31.4	41.0	35.4
	提携先を見つける	11.0	16.8	6.7	9.8	14.8	9.3	6.0	12.7
	取扱商品の見直し・充実をする	4.9	10.5	5.6	6.5	7.4	8.1	6.0	5.1
	店舗・設備を改装・拡充する	2.4	3.2	1.1	1.1	2.5	3.5	2.4	1.3
	不動産の有効活用を図る	0.0	2.1	3.3	4.3	0.0	3.5	0.0	1.3
	宣伝・広報を強化する	0.0	2.1	0.0	1.1	0.0	4.7	3.6	6.3
	情報力を強化する	15.9	14.7	12.2	7.6	14.8	12.8	16.9	7.6
	技術力を高める	28.0	27.4	38.9	25.0	25.9	29.1	31.3	19.0
	製品開発力を強化する	3.7	0.0	1.1	3.3	3.7	1.2	4.8	2.5
	IT化・機械化を推進する	3.7	7.4	4.4	4.3	3.7	4.7	8.4	3.8
	省エネルギー化を推進する	1.2	0.0	0.0	0.0	2.5	1.2	0.0	0.0
	新しい事業を始める	4.9	4.2	5.6	4.3	3.7	2.3	0.0	2.5
	人件費を節減する	7.3	6.3	6.7	5.4	7.4	1.2	6.0	7.6
	人件費以外の経費を節減する	25.6	16.8	17.8	13.0	14.8	16.3	10.8	16.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.8	12.6	6.7	10.9	9.9	10.5	12.0	8.9
	事業を整理・縮小する	7.3	3.2	2.2	5.4	4.9	7.0	2.4	3.8
	人材を確保する	39.0	34.7	46.7	52.2	42.0	47.7	54.2	55.7
	人材育成を強化する	39.0	32.6	28.9	28.3	30.9	22.1	31.3	24.1
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	4.7	6.0	13.9
	労働条件を改善する	3.7	4.2	10.0	7.6	3.7	8.1	4.8	8.9
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	1.1	4.3	4.9	4.7	3.6	2.5
	後継者を育成する	12.2	10.5	10.0	19.6	14.8	18.6	12.0	13.9
	資金調達(融資)を図る	4.9	3.2	5.6	5.4	3.7	4.7	6.0	2.5
資金繰りを改善する	4.9	8.4	8.9	5.4	9.9	11.6	4.8	5.1	
その他	1.2	1.1	2.2	1.1	2.5	1.2	3.6	2.5	
有効回答事業数		127	119	123	126	123	122	121	124

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4～6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4～6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7～9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		対 前期 比	令和6年 1月~3月期 (見通し)
項目																			
業況	良い	20.3	16.4	29.1	14.3	19.3	21.0	28.6	22.9	29.4	14.3	32.1	27.9	27.7	25.5	35.5	28.6		24.1
	普通	39.8	58.2	30.1	58.0	27.5	49.5	36.2	45.9	36.3	52.4	37.7	45.2	43.8	45.3	32.7	53.6		56.5
	悪い	39.8	25.5	40.8	27.7	53.2	29.5	35.2	31.2	34.3	33.3	30.2	26.9	28.6	29.2	31.8	17.9		19.4
	D・I	-19.5	-9.1	-11.7	-13.4	-33.9	-8.6	-6.7	-8.3	-4.9	-19.0	1.9	1.0	-0.9	-3.8	3.7	10.7	4.6	4.6
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		92.0		100.0		92.6		92.9		79.4		92.6		91.4			
	海外需要(売上)の動向	10.0		20.0		10.0		18.5		17.9		26.5		7.4		8.6			
	販売価格の動向	40.0		24.0		35.0		25.9		39.3		32.4		55.6		37.1			
	仕入価格の動向	40.0		8.0		25.0		18.5		21.4		14.7		14.8		20.0			
	仕入れ以外のコストの動向	10.0		4.0		15.0		3.7		7.1		5.9		3.7		5.7			
	資金繰り・資金調達の動向	20.0		20.0		15.0		14.8		17.9		14.7		14.8		28.6			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		8.0		0.0		0.0		7.1		11.8		7.4		2.9			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		0.0		0.0		2.9			
	その他	5.0		8.0		5.0		7.4		7.1		14.7		3.7		5.7			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	85.0		75.6		79.2		90.0		87.9		92.9		74.1		87.5			
	海外需要(売上)の動向	10.0		14.6		3.8		13.3		12.1		7.1		11.1		9.4			
	販売価格の動向	25.0		31.7		37.7		26.7		33.3		28.6		18.5		31.3			
	仕入価格の動向	65.0		80.5		75.5		66.7		78.8		75.0		74.1		53.1			
	仕入れ以外のコストの動向	22.5		22.0		20.8		26.7		30.3		39.3		37.0		21.9			
	資金繰り・資金調達の動向	22.5		19.5		18.9		23.3		18.2		21.4		18.5		18.8			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	2.5		24.4		24.5		10.0		9.1		10.7		14.8		21.9			
	税制・会計制度の動向	2.5		0.0		0.0		3.3		0.0		0.0		7.4		6.3			
	その他	12.5		7.3		3.8		3.3		0.0		0.0		7.4		9.4			
売上高 前 期 比	増加	26.1		31.4		22.9		33.3		35.6		39.6		31.3		40.7			
	変らず	28.6		28.6		27.5		36.2		27.9		27.4		38.4		28.7			
	減少	45.4		40.0		49.5		30.5		36.5		33.0		30.4		30.6			
	D・I	-19.3		-8.6		-26.6		2.9		-1.0		6.6		0.9		10.2		9.3	
売上高 前 年 同 期 比	増加	30.3		32.4		29.4		34.3		37.5		43.4		39.3		40.7			
	変らず	31.9		30.5		29.4		23.8		23.1		24.5		27.7		31.5			
	減少	37.8		37.1		41.3		41.9		39.4		32.1		33.0		27.8			
	D・I	-7.6		-4.8		-11.9		-7.6		-1.9		11.3		6.3		13.0		6.7	
経常 利益	増加	22.7		23.8		22.0		28.6		29.8		30.2		21.4		32.4			
	変らず	34.5		27.6		23.9		35.2		32.7		31.1		40.2		35.2			
	減少	42.9		48.6		54.1		36.2		37.5		38.7		38.4		32.4			
	D・I	-20.2		-24.8		-32.1		-7.6		-7.7		-8.5		-17.0		0.0		17.0	
資金繰り	良い	9.2		17.1		15.6		15.2		16.2		18.9		15.3		27.1			
	普通	68.1		61.0		56.0		61.9		55.2		57.5		60.4		49.5			
	悪い	22.7		21.9		28.4		22.9		28.6		23.6		24.3		23.4			
	D・I	-13.4		-4.8		-12.8		-7.6		-12.4		-4.7		-9.0		3.7		12.7	
雇用 人員	増加	9.2		16.2		14.7		10.5		14.3		17.0		13.4		18.5			
	変らず	77.3		76.2		71.6		77.1		71.4		73.6		75.0		70.4			
	減少	13.4		7.6		13.8		12.4		14.3		9.4		11.6		11.1			
	D・I	-4.2		8.6		0.9		-1.9		0.0		7.5		1.8		7.4		5.6	
有効回答事業所数		119		105		109		105		105		106		112		108			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	63.4	58.2	62.0	48.1	55.9	55.8	55.1	52.6
	利幅の縮小	35.5	38.5	33.7	39.5	36.6	43.0	37.1	34.7
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.2	2.2	1.1	4.9	5.4	3.5	0.0	6.3
	同業者間の競争の激化	15.1	9.9	10.9	6.2	10.8	14.0	14.6	14.7
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	0.0	2.1
	仕入先からの値上げ要請	29.0	38.5	29.3	29.6	30.1	26.7	18.0	16.8
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.2	0.0	1.1	1.2	2.2	1.2	2.2	1.1
	原材料高(材料価格の上昇)	54.8	49.5	52.2	55.6	48.4	40.7	38.2	42.1
	人件費の増加	8.6	11.0	15.2	13.6	23.7	22.1	24.7	18.9
	人件費以外の経費の増加	5.4	17.6	9.8	9.9	9.7	15.1	19.1	12.6
	技術力・製品開発力の不足	6.5	8.8	6.5	9.9	11.8	7.0	10.1	7.4
	合理化の不足	1.1	1.1	4.3	1.2	1.1	1.2	1.1	2.1
	取引先・顧客の減少	18.3	12.1	14.1	9.9	5.4	1.2	10.1	8.4
	商圏人口の減少	4.3	0.0	0.0	0.0	1.1	1.2	2.2	1.1
	親企業の縮小・撤退	2.2	2.2	0.0	2.5	1.1	1.2	3.4	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	2.2	3.3	6.5	6.2	3.2	2.3	3.4	4.2
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1
	宣伝力・情報力の不足	4.3	3.3	1.1	2.5	4.3	2.3	0.0	2.1
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	26.7	22.5	27.4
	人材育成の困難	8.6	8.8	6.5	8.6	14.0	4.7	5.6	8.4
後継者の不足	5.4	4.4	4.3	2.5	4.3	3.5	2.2	5.3	
為替レートの変動	4.3	8.8	14.1	9.9	3.2	9.3	9.0	6.3	
その他	1.1	4.4	3.3	2.5	4.3	1.2	2.2	1.1	
重点経営施策	販路を広げる	58.7	47.2	50.0	45.0	40.7	61.2	56.8	46.8
	提携先を見つける	5.4	7.9	3.3	5.0	6.6	11.8	8.0	6.4
	取扱商品の見直し・充実をする	19.6	20.2	20.7	20.0	22.0	20.0	20.5	20.2
	店舗・設備を改装・拡充する	5.4	3.4	3.3	3.8	5.5	2.4	0.0	3.2
	不動産の有効活用を図る	4.3	3.4	3.3	3.8	3.3	1.2	2.3	4.3
	宣伝・広報を強化する	14.1	6.7	9.8	12.5	6.6	9.4	12.5	12.8
	情報力を強化する	7.6	10.1	9.8	8.8	6.6	8.2	9.1	7.4
	技術力を高める	14.1	7.9	15.2	12.5	16.5	15.3	15.9	18.1
	製品開発力を強化する	22.8	28.1	19.6	22.5	26.4	27.1	20.5	30.9
	IT化・機械化を推進する	15.2	13.5	8.7	6.3	11.0	3.5	8.0	9.6
	省エネルギー化を推進する	1.1	0.0	1.1	2.5	1.1	0.0	2.3	0.0
	新しい事業を始める	9.8	7.9	16.3	8.8	8.8	8.2	8.0	10.6
	人件費を節減する	8.7	12.4	5.4	3.8	8.8	1.2	2.3	5.3
	人件費以外の経費を節減する	7.6	15.7	13.0	13.8	11.0	9.4	17.0	11.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	10.9	10.1	17.4	8.8	9.9	11.8	5.7	1.1
	事業を整理・縮小する	8.7	5.6	7.6	10.0	11.0	5.9	8.0	6.4
	人材を確保する	19.6	20.2	18.5	25.0	28.6	28.2	30.7	33.0
	人材育成を強化する	16.3	13.5	10.9	16.3	14.3	11.8	9.1	10.6
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	2.4	2.3	5.3
	労働条件を改善する	1.1	1.1	2.2	1.3	5.5	2.4	6.8	0.0
従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	0.0	2.5	2.2	1.2	2.3	5.3	
後継者を育成する	3.3	7.9	9.8	8.8	7.7	4.7	11.4	6.4	
資金調達(融資)を図る	8.7	11.2	4.3	8.8	3.3	8.2	3.4	8.5	
資金繰りを改善する	6.5	9.0	12.0	7.5	9.9	10.6	5.7	6.4	
その他	1.1	1.1	2.2	3.8	1.1	2.4	1.1	1.1	
有効回答事業所数		119	105	109	105	105	106	112	108

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 1～3月期		令和4年 4～6月期		令和4年 7～9月期		令和4年 10～12月期		令和5年 1～3月期		令和5年 4～6月期		令和5年 7～9月期		令和5年 10～12月期		対 前期 比	令和6年 1月～3月期 (見通し)
項目																			
業況	良い	15.5	10.5	21.1	14.4	19.2	14.3	21.1	22.2	16.1	10.0	25.7	15.1	22.2	20.8	22.6	20.0		5.4
	普通	50.5	72.6	47.8	61.9	55.6	61.5	54.4	60.6	46.2	63.3	52.5	57.0	54.4	63.4	54.8	63.3		75.3
	悪い	34.0	16.8	31.1	23.7	25.3	24.2	24.4	17.2	37.6	26.7	21.8	28.0	23.3	15.8	22.6	16.7		19.4
	D・I	-18.6	-6.3	-10.0	-9.3	-6.1	-9.9	-3.3	5.1	-21.5	-16.7	4.0	-12.9	-1.1	5.0	0.0	3.3	1.1	-14.0
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	38.5		75.0		64.7		64.7		83.3		75.0		70.6		93.8			
	海外需要(売上)の動向	23.1		31.3		35.3		17.6		25.0		30.0		29.4		6.3			
	販売価格の動向	30.8		18.8		35.3		35.3		0.0		30.0		29.4		25.0			
	仕入価格の動向	30.8		25.0		17.6		5.9		0.0		15.0		17.6		12.5			
	仕入れ以外のコストの動向	23.1		0.0		5.9		11.8		0.0		10.0		11.8		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	7.7		25.0		5.9		5.9		16.7		15.0		11.8		12.5			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		11.8		0.0		0.0		0.0		6.3			
	為替レートの動向	30.8		18.8		47.1		17.6		8.3		20.0		5.9		6.3			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		5.9		0.0		0.0		0.0		6.3			
	その他	0.0		0.0		5.9		17.6		8.3		0.0		5.9		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	82.6		77.8		73.7		66.7		72.4		70.6		60.0		66.7			
	海外需要(売上)の動向	26.1		22.2		26.3		38.9		34.5		41.2		46.7		20.0			
	販売価格の動向	4.3		11.1		15.8		16.7		24.1		23.5		26.7		20.0			
	仕入価格の動向	26.1		59.3		36.8		50.0		41.4		41.2		40.0		20.0			
	仕入れ以外のコストの動向	17.4		25.9		26.3		16.7		20.7		23.5		20.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	21.7		11.1		10.5		22.2		13.8		11.8		13.3		6.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	4.3		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	13.0		18.5		15.8		27.8		20.7		17.6		33.3		20.0			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		6.9		0.0		0.0		13.3			
	その他	4.3		11.1		5.3		5.6		6.9		11.8		6.7		13.3			
売上高 前 期 上 高 比	増加	10.3		28.6		23.2		33.3		17.2		25.7		21.3		25.8			
	変らず	45.4		42.9		49.5		37.8		41.9		47.5		50.6		51.6			
	減少	44.3		28.6		27.3		28.9		40.9		26.7		28.1		22.6			
	D・I	-34.0		0.0		-4.0		4.4		-23.7		-1.0		-6.7		3.2		9.9	
前 年 同 期 上 高 比	増加	26.5		42.9		32.3		31.1		25.8		29.7		21.1		26.9			
	変らず	36.7		27.5		40.4		33.3		36.6		34.7		43.3		51.6			
	減少	36.7		29.7		27.3		35.6		37.6		35.6		35.6		21.5			
	D・I	-10.2		13.2		5.1		-4.4		-11.8		-5.9		-14.4		5.4		19.8	
経常 利 益	増加	16.5		23.1		19.2		23.3		16.1		25.0		15.6		22.6			
	変らず	50.5		39.6		45.5		42.2		40.9		47.0		52.2		59.1			
	減少	33.0		37.4		35.4		34.4		43.0		28.0		32.2		18.3			
	D・I	-16.5		-14.3		-16.2		-11.1		-26.9		-3.0		-16.7		4.3		21.0	
資金繰り	良い	6.1		26.4		20.2		22.2		15.1		16.8		6.7		14.1			
	普通	70.4		52.7		66.7		60.0		62.4		60.4		82.2		75.0			
	悪い	23.5		20.9		13.1		17.8		22.6		22.8		11.1		10.9			
	D・I	-17.3		5.5		7.1		4.4		-7.5		-5.9		-4.4		3.3		7.7	
雇 用 人 員	増加	7.1		16.5		15.2		17.8		12.9		19.8		11.1		4.3			
	変らず	83.7		69.2		72.7		67.8		73.1		61.4		77.8		90.3			
	減少	9.2		14.3		12.1		14.4		14.0		18.8		11.1		5.4			
	D・I	-2.0		2.2		3.0		3.3		-1.1		1.0		0.0		-1.1		-1.1	
有効回答事業所数		98		91		99		90		93		101		90		93			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

調査期		令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期
経営上の 問題点	売上の停滞・減少	56.7	47.0	53.4	48.6	52.9	50.7	41.9	51.8
	利幅の縮小	16.7	20.5	19.2	17.6	22.9	21.9	27.4	28.6
	大手企業(大型店)との競争の激化	3.3	2.4	0.0	0.0	0.0	2.7	1.6	3.6
	同業者間の競争の激化	13.3	10.8	11.0	8.1	12.9	9.6	14.5	8.9
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.0
	仕入先からの値上げ要請	25.0	18.1	12.3	4.1	17.1	11.0	12.9	14.3
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	1.7	3.6	4.1	4.1	4.3	4.1	4.8	1.8
	原材料高(材料価格の上昇)	15.0	16.9	20.5	21.6	17.1	13.7	12.9	8.9
	人件費の増加	20.0	24.1	27.4	20.3	28.6	27.4	27.4	19.6
	人件費以外の経費の増加	20.0	20.5	17.8	23.0	15.7	15.1	22.6	17.9
	技術力・製品開発力の不足	5.0	4.8	4.1	4.1	1.4	0.0	3.2	0.0
	合理化の不足	3.3	1.2	1.4	1.4	4.3	4.1	0.0	1.8
	取引先・顧客の減少	15.0	13.3	6.8	4.1	12.9	6.8	6.5	5.4
	商圏人口の減少	0.0	1.2	1.4	0.0	1.4	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	11.7	6.0	4.1	2.7	4.3	2.7	1.6	3.6
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.7	1.2	2.7	2.7	4.3	4.1	4.8	0.0
	代金回収の悪化	1.7	1.2	2.7	1.4	0.0	0.0	1.6	1.8
	宣伝力・情報力の不足	1.7	1.2	2.7	6.8	1.4	0.0	0.0	0.0
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	42.5	37.1	28.6
	人材育成の困難	28.3	37.3	27.4	28.4	21.4	20.5	17.7	16.1
	後継者の不足	6.7	9.6	8.2	12.2	11.4	6.8	9.7	8.9
	為替レートの変動	10.0	12.0	21.9	27.0	25.7	16.4	17.7	17.9
	その他	3.3	6.0	4.1	5.4	1.4	2.7	1.6	1.8
重点 経営 施策	販路を広げる	50.8	37.8	52.1	38.7	37.7	42.5	38.7	44.6
	提携先を見つける	6.6	7.3	5.5	4.0	8.7	6.8	8.1	12.5
	取扱商品の見直し・充実をする	8.2	4.9	2.7	9.3	4.3	2.7	6.5	0.0
	店舗・設備を改装・拡充する	4.9	3.7	6.8	4.0	4.3	5.5	1.6	0.0
	不動産の有効活用を図る	4.9	1.2	4.1	1.3	4.3	4.1	3.2	7.1
	宣伝・広報を強化する	1.6	1.2	2.7	4.0	1.4	2.7	4.8	1.8
	情報力を強化する	9.8	13.4	19.2	9.3	7.2	9.6	11.3	16.1
	技術力を高める	8.2	6.1	8.2	6.7	2.9	6.8	4.8	3.6
	製品開発力を強化する	0.0	4.9	5.5	1.3	0.0	1.4	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	9.8	14.6	9.6	14.7	10.1	13.7	8.1	5.4
	省エネルギー化を推進する	8.2	4.9	4.1	4.0	2.9	0.0	1.6	1.8
	新しい事業を始める	24.6	11.0	15.1	14.7	18.8	4.1	11.3	8.9
	人件費を節減する	4.9	9.8	5.5	6.7	8.7	4.1	6.5	8.9
	人件費以外の経費を節減する	14.8	19.5	16.4	13.3	17.4	20.5	19.4	23.2
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.3	3.7	4.1	5.3	5.8	6.8	4.8	5.4
	事業を整理・縮小する	4.9	2.4	5.5	2.7	5.8	4.1	3.2	3.6
	人材を確保する	39.3	39.0	37.0	34.7	36.2	45.2	45.2	39.3
	人材育成を強化する	29.5	34.1	30.1	41.3	37.7	26.0	30.6	17.9
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	11.0	16.1	12.5
	労働条件を改善する	6.6	4.9	4.1	6.7	10.1	9.6	3.2	7.1
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	2.7	2.7	4.3	2.7	0.0	3.6
	後継者を育成する	8.2	13.4	6.8	10.7	10.1	8.2	11.3	5.4
	資金調達(融資)を図る	6.6	7.3	6.8	4.0	7.2	4.1	6.5	5.4
資金繰りを改善する	9.8	8.5	8.2	8.0	11.6	9.6	6.5	7.1	
その他	0.0	2.4	1.4	1.3	2.9	1.4	4.8	3.6	
有効回答事業所数		98	91	99	90	93	101	90	93

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

項目		調査期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		対 前期 比	令和6年 1月~3月期 (見通し)
業況	良い	19.6	20.6	23.2	10.3	18.6	14.1	23.2	21.6	23.8	18.9	22.5	13.3	22.0	17.6	22.4	21.0			18.2	
	普通	47.4	60.8	42.4	56.7	47.4	53.5	47.4	52.6	55.2	52.6	51.0	69.5	53.0	65.7	55.1	62.0			59.6	
	悪い	33.0	18.6	34.3	33.0	34.0	32.3	29.5	25.8	21.0	28.4	26.5	17.1	25.0	16.7	22.4	17.0			22.2	
	D・I	-13.4	2.1	-11.1	-22.7	-15.5	-18.2	-6.3	-4.1	2.9	-9.5	-3.9	-3.8	-3.0	1.0	0.0	4.0	3.0		-4.0	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		95.2		94.4		95.0		92.0		87.0		90.0		90.5					
	海外需要(売上)の動向	0.0		9.5		5.6		0.0		4.0		4.3		5.0		0.0					
	販売価格の動向	28.6		9.5		16.7		45.0		40.0		17.4		30.0		19.0					
	仕入価格の動向	7.1		4.8		5.6		30.0		12.0		21.7		10.0		19.0					
	仕入れ以外のコストの動向	7.1		9.5		16.7		10.0		4.0		0.0		5.0		19.0					
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		19.0		5.6		20.0		12.0		13.0		10.0		9.5					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		5.0		0.0		4.3		5.0		0.0					
	為替レートの動向	0.0		4.8		0.0		15.0		12.0		8.7		0.0		9.5					
	税制・会計制度の動向	0.0		4.8		5.6		0.0		0.0		8.7		5.0		4.8					
	その他	14.3		4.8		5.6		0.0		0.0		13.0		5.0		14.3					
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.0		82.4		77.4		74.1		81.8		79.2		79.2		66.7					
	海外需要(売上)の動向	3.3		2.9		6.5		11.1		0.0		0.0		4.2		9.5					
	販売価格の動向	36.7		23.5		16.1		11.1		27.3		25.0		8.3		28.6					
	仕入価格の動向	20.0		41.2		41.9		29.6		36.4		62.5		41.7		33.3					
	仕入れ以外のコストの動向	26.7		23.5		16.1		29.6		50.0		12.5		37.5		19.0					
	資金繰り・資金調達の動向	23.3		23.5		12.9		29.6		22.7		33.3		25.0		33.3					
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		4.2		0.0					
	為替レートの動向	13.3		11.8		19.4		3.7		0.0		4.2		0.0		9.5					
	税制・会計制度の動向	10.0		0.0		3.2		11.1		4.5		4.2		8.3		23.8					
	その他	6.7		5.9		6.5		0.0		0.0		0.0		0.0		9.5					
売上高 前 期 比	増加	24.7		27.3		29.9		30.5		21.0		27.5		32.0		33.7					
	変らず	41.2		31.3		33.0		43.2		50.5		44.1		42.0		46.9					
	減少	34.0		41.4		37.1		26.3		28.6		28.4		26.0		19.4					
	D・I	-9.3		-14.1		-7.2		4.2		-7.6		-1.0		6.0		14.3		8.3			
前 年 同 期 比	増加	22.7		31.3		23.7		30.5		23.8		31.4		33.0		36.4					
	変らず	39.2		30.3		32.0		33.7		41.9		41.2		42.0		36.4					
	減少	38.1		38.4		44.3		35.8		34.3		27.5		25.0		27.3					
	D・I	-15.5		-7.1		-20.6		-5.3		-10.5		3.9		8.0		9.1		1.1			
経常 利 益	増加	25.8		25.3		24.7		21.1		20.0		21.6		27.0		32.3					
	変らず	35.1		31.3		37.1		49.5		46.7		45.1		45.0		39.4					
	減少	39.2		43.4		38.1		29.5		33.3		33.3		28.0		28.3					
	D・I	-13.4		-18.2		-13.4		-8.4		-13.3		-11.8		-1.0		4.0		5.0			
資金繰り	良い	14.4		18.2		14.4		9.5		14.3		17.6		11.0		20.2					
	普通	61.9		60.6		59.8		63.2		67.6		62.7		67.0		62.6					
	悪い	23.7		21.2		25.8		27.4		18.1		19.6		22.0		17.2					
	D・I	-9.3		-3.0		-11.3		-17.9		-3.8		-2.0		-11.0		3.0		14.0			
雇 用 人 員	増加	11.3		29.3		15.5		9.7		8.6		25.5		10.1		10.1					
	変らず	74.2		57.6		72.2		71.0		71.4		54.9		71.7		71.7					
	減少	14.4		13.1		12.4		19.4		20.0		19.6		18.2		18.2					
	D・I	-3.1		16.2		3.1		-9.7		-11.4		5.9		-8.1		-8.1		0.0			
有効回答事業所数		97		99		97		95		105		102		100		99					

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	60.5	58.9	53.5	47.6	47.8	44.0	47.6	44.4
	利幅の縮小	32.9	32.6	22.1	37.8	28.9	25.3	31.7	27.8
	大手企業(大型店)との競争の激化	5.3	4.2	2.3	4.9	3.3	3.3	2.4	1.1
	同業者間の競争の激化	13.2	16.8	15.1	17.1	14.4	16.5	12.2	11.1
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	7.9	9.5	11.6	12.2	11.1	9.9	7.3	7.8
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	5.3	6.3	2.3	4.9	2.2	3.3	2.4	4.4
	原材料高(材料価格の上昇)	1.3	7.4	7.0	4.9	4.4	8.8	4.9	5.6
	人件費の増加	30.3	30.5	31.4	31.7	38.9	34.1	34.1	37.8
	人件費以外の経費の増加	7.9	10.5	10.5	15.9	18.9	12.1	14.6	16.7
	技術力・製品開発力の不足	18.4	15.8	10.5	18.3	15.6	13.2	9.8	12.2
	合理化の不足	6.6	3.2	2.3	2.4	2.2	2.2	2.4	0.0
	取引先・顧客の減少	9.2	8.4	8.1	8.5	5.6	3.3	9.8	4.4
	商圏人口の減少	0.0	2.1	2.3	0.0	1.1	0.0	0.0	1.1
	親企業の縮小・撤退	0.0	1.1	1.2	0.0	2.2	1.1	2.4	1.1
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2	0.0	1.2	1.1
	代金回収の悪化	2.6	1.1	2.3	1.2	1.1	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	9.2	4.2	7.0	8.5	6.7	5.5	7.3	5.6
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	41.8	47.6	46.7
	人材育成の困難	22.4	26.3	27.9	26.8	28.9	16.5	18.3	17.8
後継者の不足	9.2	8.4	9.3	9.8	16.7	12.1	14.6	7.8	
為替レートの変動	5.3	7.4	12.8	6.1	2.2	2.2	2.4	6.7	
その他	3.9	5.3	7.0	3.7	3.3	3.3	2.4	2.2	
重点経営施策	販路を広げる	51.3	45.3	50.0	42.9	44.4	49.5	52.4	43.3
	提携先を見つける	21.1	22.1	18.6	11.9	13.3	9.9	17.1	11.1
	取扱商品の見直し・充実をする	14.5	15.8	9.3	13.1	16.7	11.0	14.6	13.3
	店舗・設備を改装・拡充する	2.6	1.1	2.3	0.0	2.2	0.0	0.0	0.0
	不動産の有効活用を図る	1.3	0.0	1.2	1.2	1.1	0.0	0.0	1.1
	宣伝・広報を強化する	11.8	16.8	8.1	10.7	6.7	11.0	12.2	4.4
	情報力を強化する	14.5	14.7	4.7	15.5	11.1	9.9	3.7	8.9
	技術力を高める	22.4	29.5	24.4	26.2	23.3	24.2	20.7	32.2
	製品開発力を強化する	9.2	12.6	8.1	9.5	15.6	9.9	4.9	7.8
	IT化・機械化を推進する	9.2	0.0	4.7	3.6	3.3	5.5	2.4	2.2
	省エネルギー化を推進する	0.0	1.1	1.2	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	6.6	8.4	10.5	9.5	5.6	7.7	13.4	11.1
	人件費を節減する	1.3	2.1	1.2	4.8	3.3	3.3	6.1	2.2
	人件費以外の経費を節減する	9.2	5.3	5.8	8.3	10.0	9.9	6.1	3.3
	仕入先・流通経路の見直しをする	3.9	2.1	5.8	2.4	2.2	4.4	1.2	3.3
	事業を整理・縮小する	2.6	4.2	1.2	0.0	4.4	3.3	2.4	3.3
	人材を確保する	35.5	34.7	38.4	47.6	37.8	45.1	50.0	47.8
	人材育成を強化する	28.9	27.4	29.1	31.0	25.6	30.8	30.5	26.7
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	2.2	3.7	12.2
	労働条件を改善する	1.3	3.2	3.5	0.0	5.6	5.5	3.7	5.6
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	5.8	2.4	8.9	5.5	7.3	5.6
	後継者を育成する	6.6	7.4	14.0	9.5	10.0	9.9	12.2	12.2
	資金調達(融資)を図る	6.6	7.4	5.8	2.4	4.4	2.2	2.4	3.3
資金繰りを改善する	9.2	6.3	8.1	7.1	4.4	4.4	2.4	5.6	
その他	1.3	2.1	1.2	2.4	1.1	1.1	0.0	0.0	
有効回答事業数		97	99	97	95	105	102	100	99

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		対 前期 比	令和6年 1月~3月期 (見通し)
項目																			
業況	良い	24.6	25.2	25.8	14.0	19.4	25.0	20.2	25.8	19.2	16.9	23.3	23.2	22.0	19.2	22.3	26.2		14.8
	普通	40.8	57.5	45.8	54.3	51.6	52.5	53.2	56.5	56.0	67.7	51.7	63.2	50.4	64.2	56.2	51.6		59.8
	悪い	34.6	17.3	28.3	31.8	29.0	22.5	26.6	17.7	24.8	15.3	25.0	13.6	27.6	16.7	21.5	22.1		25.4
	D・I	-10.0	7.9	-2.5	-17.8	-9.7	2.5	-6.5	8.1	-5.6	1.6	-1.7	9.6	-5.7	2.5	0.8	4.1	6.5	-10.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	87.0		88.9		76.2		87.0		84.2		81.5		74.1		84.6			
	海外需要(売上)の動向	30.4		25.9		14.3		8.7		5.3		22.2		14.8		26.9			
	販売価格の動向	30.4		25.9		42.9		47.8		31.6		18.5		33.3		38.5			
	仕入価格の動向	17.4		18.5		28.6		21.7		31.6		22.2		25.9		30.8			
	仕入れ以外のコストの動向	4.3		7.4		4.8		4.3		26.3		7.4		18.5		15.4			
	資金繰り・資金調達の動向	13.0		3.7		28.6		13.0		5.3		3.7		18.5		7.7			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.7		3.7		11.5			
	為替レートの動向	8.7		11.1		14.3		21.7		21.1		29.6		14.8		7.7			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.7		0.0		3.8			
	その他	8.7		3.7		0.0		0.0		0.0		3.7		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	80.6		65.6		70.4		57.1		66.7		78.6		83.9		78.3			
	海外需要(売上)の動向	11.1		18.8		7.4		7.1		11.1		3.6		12.9		13.0			
	販売価格の動向	30.6		28.1		29.6		25.0		33.3		39.3		35.5		26.1			
	仕入価格の動向	77.8		62.5		63.0		75.0		63.0		64.3		67.7		56.5			
	仕入れ以外のコストの動向	19.4		34.4		14.8		25.0		22.2		14.3		6.5		17.4			
	資金繰り・資金調達の動向	5.6		6.3		18.5		17.9		3.7		3.6		9.7		17.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		3.6		3.7		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	25.0		28.1		51.9		46.4		37.0		39.3		51.6		52.2			
	税制・会計制度の動向	2.8		0.0		0.0		3.6		3.7		0.0		3.2		0.0			
	その他	5.6		6.3		0.0		0.0		7.4		3.6		9.7		4.3			
売上高 前 期 比	増加	28.5		36.7		33.1		29.8		29.6		27.7		31.7		25.6			
	変らず	30.0		30.8		39.5		47.6		44.0		39.5		41.5		50.4			
	減少	41.5		32.5		27.4		22.6		26.4		32.8		26.8		24.0			
	D・I	-13.1		4.2		5.6		7.3		3.2		-5.0		4.9		1.7		-3.2	
前 年 同 期 比	増加	36.2		46.7		39.5		37.9		37.6		32.5		32.5		31.1			
	変らず	26.2		27.5		40.3		37.1		38.4		42.5		35.8		38.5			
	減少	37.7		25.8		20.2		25.0		24.0		25.0		31.7		30.3			
	D・I	-1.5		20.8		19.4		12.9		13.6		7.5		0.8		0.8		0.0	
経常 利 益	増加	23.8		30.0		25.8		26.6		22.4		25.8		26.8		17.2			
	変らず	31.5		35.0		43.5		46.0		43.2		40.8		43.1		53.3			
	減少	44.6		35.0		30.6		27.4		34.4		33.3		30.1		29.5			
	D・I	-20.8		-5.0		-4.8		-0.8		-12.0		-7.5		-3.3		-12.3		-9.0	
資金繰り	良い	16.2		10.8		17.1		14.5		12.8		22.7		19.8		13.9			
	普通	69.2		75.0		65.9		66.9		65.6		65.5		65.3		74.6			
	悪い	14.6		14.2		17.1		18.5		21.6		11.8		14.9		11.5			
	D・I	1.5		-3.3		0.0		-4.0		-8.8		10.9		5.0		2.5		-2.5	
雇 用 人 員	増加	4.6		15.0		13.9		9.7		5.6		15.1		14.8		12.3			
	変らず	85.4		74.2		76.2		81.5		85.6		73.9		76.2		74.6			
	減少	10.0		10.8		9.8		8.9		8.8		10.9		9.0		13.1			
	D・I	-5.4		4.2		4.1		0.8		-3.2		4.2		5.7		-0.8		-6.5	
有効回答事業所数		130		120		124		124		125		120		123		122			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	53.8	38.5	39.8	36.5	36.4	42.9	45.7	40.8
	利幅の縮小	37.6	32.3	39.8	40.0	35.2	33.7	37.0	26.3
	大手企業(大型店)との競争の激化	1.1	1.0	3.4	3.5	3.4	3.1	0.0	3.9
	同業者間の競争の激化	19.4	12.5	17.0	21.2	15.9	11.2	18.5	14.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	1.1	0.0	1.1	3.1	3.3	1.3
	仕入先からの値上げ要請	45.2	45.8	44.3	38.8	34.1	35.7	37.0	27.6
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	6.5	5.2	3.4	4.7	3.4	3.1	4.3	2.6
	原材料高(材料価格の上昇)	25.8	31.3	36.4	30.6	34.1	22.4	22.8	19.7
	人件費の増加	11.8	12.5	9.1	14.1	19.3	15.3	17.4	22.4
	人件費以外の経費の増加	2.2	12.5	6.8	10.6	19.3	21.4	14.1	13.2
	技術力・製品開発力の不足	8.6	6.3	1.1	4.7	8.0	6.1	2.2	2.6
	合理化の不足	3.2	0.0	6.8	7.1	2.3	3.1	3.3	3.9
	取引先・顧客の減少	10.8	9.4	6.8	3.5	8.0	7.1	4.3	10.5
	商圏人口の減少	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0	1.0	2.2	0.0
	親企業の縮小・撤退	2.2	3.1	1.1	2.4	1.1	0.0	0.0	1.3
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.1	3.1	2.3	1.2	2.3	1.0	0.0	1.3
	代金回収の悪化	3.2	1.0	0.0	0.0	1.1	1.0	0.0	1.3
	宣伝力・情報力の不足	6.5	5.2	0.0	2.4	2.3	8.2	5.4	6.6
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	20.4	17.4	26.3
	人材育成の困難	12.9	26.0	8.0	15.3	13.6	11.2	14.1	11.8
	後継者の不足	6.5	6.3	8.0	7.1	12.5	5.1	7.6	3.9
為替レートの変動	16.1	20.8	34.1	29.4	20.5	18.4	21.7	27.6	
その他	3.2	3.1	2.3	1.2	1.1	0.0	4.3	1.3	
重点経営施策	販路を広げる	59.1	47.9	52.9	48.2	49.4	58.8	52.2	56.6
	提携先を見つける	5.4	7.4	10.3	14.5	8.0	13.4	6.5	7.9
	取扱商品の見直し・充実をする	28.0	27.7	24.1	37.3	28.7	33.0	29.3	27.6
	店舗・設備を改装・拡充する	6.5	3.2	1.1	4.8	1.1	4.1	4.3	1.3
	不動産の有効活用を図る	2.2	2.1	1.1	2.4	2.3	3.1	1.1	1.3
	宣伝・広報を強化する	6.5	9.6	6.9	4.8	10.3	9.3	7.6	7.9
	情報力を強化する	15.1	12.8	12.6	6.0	10.3	21.6	17.4	7.9
	技術力を高める	14.0	16.0	9.2	3.6	4.6	3.1	7.6	7.9
	製品開発力を強化する	20.4	14.9	18.4	25.3	13.8	14.4	13.0	9.2
	IT化・機械化を推進する	12.9	12.8	14.9	10.8	12.6	10.3	8.7	13.2
	省エネルギー化を推進する	0.0	3.2	1.1	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	5.4	7.4	3.4	3.6	9.2	7.2	13.0	17.1
	人件費を節減する	3.2	4.3	6.9	7.2	6.9	1.0	2.2	3.9
	人件費以外の経費を節減する	11.8	11.7	14.9	10.8	10.3	6.2	10.9	7.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	12.9	13.8	18.4	12.0	13.8	19.6	12.0	14.5
	事業を整理・縮小する	4.3	3.2	2.3	3.6	2.3	2.1	6.5	2.6
	人材を確保する	24.7	22.3	26.4	20.5	20.7	20.6	23.9	34.2
	人材育成を強化する	24.7	29.8	21.8	20.5	27.6	18.6	20.7	19.7
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	4.1	9.8	7.9
	労働条件を改善する	2.2	1.1	0.0	1.2	3.4	0.0	2.2	0.0
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	2.3	3.6	2.3	1.0	6.5	3.9
	後継者を育成する	5.4	12.8	9.2	8.4	10.3	7.2	8.7	5.3
	資金調達(融資)を図る	5.4	4.3	4.6	3.6	6.9	1.0	3.3	1.3
資金繰りを改善する	5.4	6.4	6.9	9.6	5.7	8.2	7.6	5.3	
その他	0.0	1.1	0.0	3.6	0.0	1.0	0.0	1.3	
有効回答事業数		130	120	124	124	125	120	123	122

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		対 前期 比	令和6年 1月~3月期 (見通し)
項目																			
業況	良い	8.1	12.6	26.0	25.2	24.0	16.3	23.8	22.1	28.0	18.1	30.8	26.2	21.4	22.4	29.2	22.3		16.0
	普通	38.7	54.1	46.2	48.6	41.3	60.6	40.0	51.0	39.3	53.3	46.7	51.4	51.8	55.1	48.1	60.7		59.4
	悪い	53.2	33.3	27.9	26.1	34.6	23.1	36.2	26.9	32.7	28.6	22.4	22.4	26.8	22.4	22.6	17.0		24.5
	D・I	-45.0	-20.7	-1.9	-0.9	-10.6	-6.7	-12.4	-4.8	-4.7	-10.5	8.4	3.7	-5.4	0.0	6.6	5.4	12.0	-8.5
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		88.9		92.9		93.8		87.5		95.5		95.2		90.0			
	海外需要(売上)の動向	14.3		16.7		14.3		12.5		16.7		22.7		14.3		10.0			
	販売価格の動向	14.3		44.4		28.6		18.8		25.0		27.3		28.6		30.0			
	仕入価格の動向	0.0		11.1		7.1		12.5		16.7		13.6		38.1		40.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		5.6		7.1		6.3		0.0		0.0		9.5		10.0			
	資金繰り・資金調達の動向	28.6		5.6		28.6		12.5		12.5		22.7		9.5		10.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		9.1		4.8		0.0			
	為替レート	0.0		16.7		14.3		31.3		8.3		9.1		14.3		15.0			
	税制・会計制度	0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		5.6		0.0		6.3		4.2		0.0		4.8		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	90.9		72.7		73.1		88.5		75.0		88.2		66.7		83.3			
	海外需要(売上)の動向	11.4		13.6		3.8		7.7		0.0		5.9		4.2		0.0			
	販売価格の動向	27.3		22.7		15.4		26.9		35.7		29.4		29.2		33.3			
	仕入価格の動向	50.0		50.0		57.7		57.7		71.4		52.9		62.5		58.3			
	仕入れ以外のコストの動向	20.5		13.6		3.8		26.9		10.7		17.6		16.7		25.0			
	資金繰り・資金調達の動向	15.9		22.7		19.2		26.9		25.0		5.9		12.5		8.3			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		3.6		0.0		4.2		0.0			
	為替レート	15.9		9.1		30.8		11.5		7.1		29.4		12.5		25.0			
	税制・会計制度	0.0		0.0		3.8		3.8		3.6		0.0		0.0		8.3			
	その他	11.4		22.7		7.7		7.7		7.1		5.9		20.8		0.0			
売上高 前 期 比	増加	13.5		28.8		27.9		36.2		28.7		36.8		27.0		32.1			
	変らず	29.7		41.3		37.5		37.1		35.2		40.6		51.4		46.2			
	減少	56.8		29.8		34.6		26.7		36.1		22.6		21.6		21.7			
	D・I	-43.2		-1.0		-6.7		9.5		-7.4		14.2		5.4		10.4		5.0	
前 年 同 期 比	増加	23.4		26.9		37.5		32.4		38.3		38.7		26.8		35.8			
	変らず	30.6		47.1		28.8		43.8		35.5		41.5		50.9		45.3			
	減少	45.9		26.0		33.7		23.8		26.2		19.8		22.3		18.9			
	D・I	-22.5		1.0		3.8		8.6		12.1		18.9		4.5		17.0		12.5	
経常 利 益	増加	10.8		26.9		19.2		29.5		24.3		29.2		14.4		28.3			
	変らず	32.4		45.2		41.3		39.0		37.4		43.4		55.0		43.4			
	減少	56.8		27.9		39.4		31.4		38.3		27.4		30.6		28.3			
	D・I	-45.9		-1.0		-20.2		-1.9		-14.0		1.9		-16.2		0.0		16.2	
資金繰り	良い	10.8		19.2		17.3		19.0		15.7		26.4		15.2		24.5			
	普通	59.5		60.6		63.5		57.1		59.3		57.5		67.0		52.8			
	悪い	29.7		20.2		19.2		23.8		25.0		16.0		17.9		22.6			
	D・I	-18.9		-1.0		-1.9		-4.8		-9.3		10.4		-2.7		1.9		4.6	
雇 用 人 員	増加	8.1		8.7		12.6		8.6		15.7		13.2		5.4		12.3			
	変らず	77.5		83.7		79.6		82.9		76.9		75.5		87.5		81.1			
	減少	14.4		7.7		7.8		8.6		7.4		11.3		7.1		6.6			
	D・I	-6.3		1.0		4.9		0.0		8.3		1.9		-1.8		5.7		7.5	
有効回答事業所数		111		104		104		105		108		107		112		106			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	68.5	63.8	58.5	47.6	47.6	46.7	43.5	40.4
	利幅の縮小	19.2	27.6	20.0	27.0	26.8	30.0	34.8	34.6
	大手企業(大型店)との競争の激化	13.7	8.6	6.2	3.2	7.3	5.0	1.4	5.8
	同業者間の競争の激化	13.7	20.7	10.8	19.0	13.4	18.3	23.2	21.2
	輸入製品との競争の激化	1.4	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0	0.0	1.9
	仕入先からの値上げ要請	24.7	27.6	24.6	33.3	29.3	25.0	26.1	28.8
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	2.7	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.9	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	21.9	19.0	32.3	17.5	19.5	16.7	21.7	28.8
	人件費の増加	8.2	10.3	13.8	14.3	20.7	18.3	11.6	23.1
	人件費以外の経費の増加	9.6	12.1	10.8	9.5	13.4	8.3	20.3	21.2
	技術力・製品開発力の不足	4.1	5.2	4.6	4.8	4.9	0.0	1.4	0.0
	合理化の不足	6.8	5.2	1.5	4.8	4.9	6.7	0.0	5.8
	取引先・顧客の減少	13.7	20.7	21.5	12.7	20.7	16.7	13.0	7.7
	商圏人口の減少	15.1	10.3	6.2	9.5	3.7	6.7	5.8	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.4	0.0	0.0	3.2	4.9	0.0	1.4	1.9
	代金回収の悪化	1.4	0.0	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	4.1	3.4	7.7	6.3	8.5	6.7	5.8	3.8
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	25.0	20.3	21.2
	人材育成の困難	6.8	8.6	15.4	19.0	17.1	16.7	8.7	3.8
	後継者の不足	5.5	8.6	7.7	7.9	11.0	13.3	5.8	9.6
	為替レートの変動	9.6	13.8	21.5	14.3	4.9	8.3	20.3	9.6
	その他	2.7	5.2	3.1	3.2	3.7	5.0	2.9	1.9
重点経営施策	販路を広げる	47.9	53.4	53.8	54.0	50.6	51.7	47.8	43.1
	提携先を見つける	8.2	10.3	7.7	6.3	9.6	15.0	7.5	13.7
	取扱商品の見直し・充実をする	27.4	27.6	36.9	31.7	28.9	30.0	32.8	35.3
	店舗・設備を改装・拡充する	11.0	6.9	6.2	6.3	8.4	6.7	4.5	7.8
	不動産の有効活用を図る	2.7	1.7	3.1	1.6	1.2	3.3	7.5	2.0
	宣伝・広報を強化する	17.8	12.1	20.0	17.5	19.3	15.0	19.4	19.6
	情報力を強化する	13.7	24.1	15.4	11.1	15.7	16.7	17.9	21.6
	技術力を高める	2.7	6.9	7.7	4.8	3.6	5.0	6.0	7.8
	製品開発力を強化する	13.7	10.3	10.8	7.9	9.6	6.7	10.4	7.8
	IT化・機械化を推進する	11.0	12.1	3.1	6.3	10.8	8.3	7.5	3.9
	省エネルギー化を推進する	0.0	0.0	1.5	0.0	0.0	0.0	1.5	0.0
	新しい事業を始める	11.0	8.6	9.2	11.1	8.4	10.0	10.4	11.8
	人件費を節減する	11.0	15.5	3.1	6.3	4.8	0.0	1.5	7.8
	人件費以外の経費を節減する	16.4	12.1	4.6	11.1	12.0	5.0	14.9	11.8
	仕入先・流通経路の見直しをする	11.0	15.5	6.2	6.3	7.2	5.0	7.5	9.8
	事業を整理・縮小する	6.8	8.6	6.2	4.8	7.2	11.7	6.0	7.8
	人材を確保する	9.6	17.2	21.5	25.4	25.3	26.7	31.3	29.4
	人材育成を強化する	13.7	12.1	13.8	12.7	15.7	11.7	13.4	9.8
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	1.7	0.0	2.0
	労働条件を改善する	1.4	0.0	4.6	0.0	1.2	3.3	7.5	3.9
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	3.1	6.3	1.2	1.7	3.0	0.0
	後継者を育成する	4.1	1.7	6.2	4.8	6.0	3.3	4.5	7.8
	資金調達(融資)を図る	6.8	3.4	6.2	9.5	12.0	1.7	3.0	2.0
資金繰りを改善する	4.1	6.9	6.2	4.8	6.0	1.7	10.4	3.9	
その他	2.7	0.0	4.6	0.0	2.4	3.3	1.5	0.0	
有効回答事業数		111	104	104	105	108	107	112	106

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		対 前期 比	令和6年 1月~3月期 (見通し)
項目																			
業況	良い	11.2	10.9	12.6	14.7	10.7	9.9	17.4	17.0	15.5	15.6	23.0	19.0	21.2	18.6	27.8	21.4		27.0
	普通	64.7	70.9	55.9	63.8	63.4	63.1	56.0	60.7	58.6	63.3	58.4	61.2	59.3	68.1	60.0	64.1		61.7
	悪い	24.1	18.2	31.5	21.6	25.9	27.0	26.6	22.3	25.9	21.1	18.6	19.8	19.5	13.3	12.2	14.5		11.3
	D・I	-12.9	-7.3	-18.9	-6.9	-15.2	-17.1	-9.2	-5.4	-10.3	-5.5	4.4	-0.9	1.7	5.3	15.7	6.8	14.0	15.7
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	81.8		76.9		91.7		82.4		88.2		80.0		80.0		80.6			
	海外需要(売上)の動向	0.0		7.7		16.7		17.6		11.8		12.0		10.0		16.1			
	販売価格の動向	18.2		23.1		41.7		23.5		23.5		32.0		25.0		32.3			
	仕入価格の動向	18.2		7.7		8.3		5.9		5.9		12.0		20.0		12.9			
	仕入れ以外のコストの動向	18.2		7.7		8.3		0.0		0.0		4.0		0.0		3.2			
	資金繰り・資金調達の動向	27.3		38.5		0.0		17.6		29.4		16.0		30.0		16.1			
	株式・不動産等の資金価格の動向	27.3		30.8		25.0		17.6		35.3		24.0		50.0		25.8			
	為替レートの動向	0.0		7.7		8.3		0.0		5.9		4.0		20.0		6.5			
	税制・会計制度の動向	18.2		7.7		0.0		5.9		0.0		0.0		0.0		3.2			
	その他	0.0		7.7		16.7		5.9		11.8		12.0		0.0		3.2			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	91.7		66.7		75.0		63.6		79.2		73.7		65.0		76.9			
	海外需要(売上)の動向	0.0		9.1		12.5		4.5		0.0		5.3		0.0		0.0			
	販売価格の動向	25.0		18.2		16.7		36.4		37.5		26.3		30.0		15.4			
	仕入価格の動向	25.0		42.4		16.7		31.8		33.3		42.1		30.0		46.2			
	仕入れ以外のコストの動向	25.0		24.2		25.0		18.2		33.3		5.3		40.0		38.5			
	資金繰り・資金調達の動向	12.5		27.3		37.5		36.4		37.5		26.3		20.0		15.4			
	株式・不動産等の資金価格の動向	29.2		21.2		20.8		18.2		4.2		0.0		20.0		7.7			
	為替レートの動向	8.3		9.1		12.5		13.6		0.0		10.5		5.0		0.0			
	税制・会計制度の動向	4.2		3.0		8.3		9.1		8.3		10.5		25.0		15.4			
	その他	4.2		6.1		0.0		13.6		0.0		5.3		10.0		0.0			
売上高 前 期 比	増加	14.7		14.4		17.7		20.9		15.5		21.2		26.5		27.0			
	変らず	62.1		59.5		57.5		53.6		60.3		56.6		53.0		58.3			
	減少	23.3		26.1		24.8		25.5		24.1		22.1		20.5		14.8			
	D・I	-8.6		-11.7		-7.1		-4.5		-8.6		-0.9		6.0		12.2		6.2	
売上高 前 年 同 期 比	増加	17.2		23.4		17.7		24.8		25.9		25.7		31.0		28.4			
	変らず	54.3		45.9		54.9		52.3		52.6		52.2		40.5		53.4			
	減少	28.4		30.6		27.4		22.9		21.6		22.1		28.4		18.1			
	D・I	-11.2		-7.2		-9.7		1.8		4.3		3.5		2.6		10.3		7.7	
経常利益	増加	11.2		9.0		15.0		23.9		18.1		19.5		26.5		25.9			
	変らず	60.3		58.6		56.6		48.6		51.7		55.8		46.2		51.7			
	減少	28.4		32.4		28.3		27.5		30.2		24.8		27.4		22.4			
	D・I	-17.2		-23.4		-13.3		-3.7		-12.1		-5.3		-0.9		3.4		4.3	
資金繰り	良い	13.8		12.6		11.6		17.3		12.9		16.8		17.1		20.0			
	普通	71.6		68.5		70.5		69.1		69.0		69.0		67.5		68.7			
	悪い	14.7		18.9		17.9		13.6		18.1		14.2		15.4		11.3			
	D・I	-0.9		-6.3		-6.3		3.6		-5.2		2.7		1.7		8.7		7.0	
雇用人員	増加	1.7		6.3		9.9		9.2		6.1		7.1		5.1		8.6			
	変らず	91.3		85.6		84.7		88.1		91.2		87.6		85.5		85.3			
	減少	7.0		8.1		5.4		2.8		2.6		5.3		9.4		6.0			
	D・I	-5.2		-1.8		4.5		6.4		3.5		1.8		-4.3		2.6		6.9	
有効回答事業所数		116		111		113		110		116		113		118		116			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	58.9	57.1	47.7	47.5	43.0	46.0	43.1	42.6
	利幅の縮小	31.1	22.0	25.0	28.8	31.2	29.0	35.3	31.7
	大手企業(大型店)との競争の激化	6.7	2.2	2.3	2.5	5.4	2.0	3.9	7.9
	同業者間の競争の激化	25.6	20.9	26.1	38.8	22.6	30.0	26.5	28.7
	輸入製品との競争の激化	1.1	1.1	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	3.3	7.7	8.0	13.8	11.8	9.0	7.8	5.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	7.7	5.7	2.5	0.0	2.0	0.0	1.0
	原材料高(材料価格の上昇)	11.1	11.0	13.6	13.8	19.4	13.0	15.7	16.8
	人件費の増加	8.9	5.5	9.1	12.5	9.7	15.0	15.7	22.8
	人件費以外の経費の増加	15.6	18.7	25.0	20.0	26.9	28.0	30.4	24.8
	技術力・製品開発力の不足	1.1	1.1	1.1	1.3	2.2	1.0	0.0	1.0
	合理化の不足	8.9	3.3	5.7	3.8	9.7	7.0	6.9	4.0
	取引先・顧客の減少	15.6	23.1	13.6	8.8	17.2	8.0	6.9	6.9
	商圏人口の減少	3.3	7.7	5.7	6.3	7.5	2.0	1.0	2.0
	親企業の縮小・撤退	1.1	1.1	1.1	1.3	1.1	1.0	1.0	3.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	16.7	14.3	13.6	5.0	12.9	12.0	10.8	11.9
	代金回収の悪化	3.3	2.2	1.1	1.3	0.0	3.0	5.9	2.0
	宣伝力・情報力の不足	10.0	5.5	6.8	7.5	5.4	8.0	9.8	4.0
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	10.0	11.8	8.9
	人材育成の困難	10.0	9.9	12.5	16.3	6.5	4.0	15.7	5.9
	後継者の不足	6.7	4.4	6.8	6.3	4.3	7.0	2.9	7.9
為替レートの変動	1.1	6.6	9.1	7.5	6.5	3.0	3.9	3.0	
その他	4.4	3.3	6.8	6.3	6.5	3.0	3.9	3.0	
重点経営施策	販路を広げる	30.7	31.5	35.2	36.1	33.7	30.3	34.0	29.4
	提携先を見つける	9.1	9.8	6.8	8.4	10.5	11.1	10.0	9.8
	取扱商品の見直し・充実をする	15.9	10.9	10.2	8.4	13.7	11.1	11.0	7.8
	店舗・設備を改装・拡充する	17.0	14.1	12.5	14.5	13.7	16.2	16.0	18.6
	不動産の有効活用を図る	23.9	25.0	28.4	26.5	23.2	26.3	22.0	25.5
	宣伝・広報を強化する	20.5	14.1	10.2	9.6	13.7	11.1	17.0	6.9
	情報力を強化する	28.4	26.1	27.3	22.9	23.2	19.2	25.0	27.5
	技術力を高める	4.5	6.5	2.3	2.4	4.2	3.0	2.0	4.9
	製品開発力を強化する	3.4	2.2	2.3	0.0	0.0	2.0	3.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	9.1	7.6	9.1	4.8	3.2	5.1	6.0	10.8
	省エネルギー化を推進する	2.3	2.2	3.4	3.6	4.2	4.0	1.0	1.0
	新しい事業を始める	4.5	9.8	12.5	8.4	6.3	10.1	14.0	7.8
	人件費を節減する	6.8	4.3	2.3	1.2	3.2	3.0	6.0	3.9
	人件費以外の経費を節減する	18.2	13.0	15.9	13.3	17.9	12.1	14.0	15.7
	仕入先・流通経路の見直しをする	6.8	8.7	4.5	7.2	10.5	10.1	5.0	9.8
	事業を整理・縮小する	1.1	3.3	2.3	3.6	6.3	6.1	3.0	6.9
	人材を確保する	6.8	13.0	12.5	9.6	13.7	11.1	15.0	9.8
	人材育成を強化する	13.6	9.8	13.6	15.7	7.4	8.1	15.0	8.8
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	4.0	2.0	6.9
	労働条件を改善する	2.3	2.2	3.4	0.0	3.2	3.0	2.0	2.9
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	3.4	0.0	3.2	2.0	2.0	2.9
	後継者を育成する	6.8	6.5	9.1	10.8	7.4	10.1	9.0	9.8
	資金調達(融資)を図る	4.5	3.3	9.1	12.0	8.4	3.0	10.0	7.8
	資金繰りを改善する	8.0	8.7	9.1	13.3	9.5	12.1	6.0	9.8
その他	1.1	2.2	3.4	4.8	3.2	3.0	3.0	2.0	
有効回答事業数		116	111	113	110	116	113	118	116

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		対 前期 比	令和6年 1月~3月期 (見通し)	
項目																				
業況	良い	6.3	24.4	65.6	42.7	25.6	44.4	51.1	51.1	42.2	23.4	64.4	53.3	38.2	40.0	64.4	59.6		33.3	
	普通	20.8	46.7	20.0	44.8	46.7	40.0	35.1	35.6	40.0	46.8	28.9	42.2	32.6	42.2	26.7	32.6		45.6	
	悪い	72.9	28.9	14.4	12.5	27.8	15.6	13.8	13.3	17.8	29.8	6.7	4.4	29.2	17.8	8.9	7.9		21.1	
	D・I	-66.7	-4.4	51.1	30.2	-2.2	28.9	37.2	37.8	24.4	-6.4	57.8	48.9	9.0	22.2	55.6	51.7	46.6	12.2	
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		88.9		90.9		88.5		78.6		96.9		85.7		90.6				
	海外需要(売上)の動向	0.0		11.1		9.1		34.6		14.3		28.1		35.7		15.6				
	販売価格の動向	0.0		19.4		18.2		34.6		42.9		28.1		42.9		40.6				
	仕入価格の動向	0.0		13.9		18.2		19.2		28.6		25.0		21.4		25.0				
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		16.7		9.1		3.8		14.3		12.5		14.3		15.6				
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		11.1		0.0		3.8		7.1		0.0		28.6		15.6				
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		3.1				
	為替レートの動向	0.0		5.6		0.0		3.8		0.0		3.1		14.3		12.5				
	税制・会計制度の動向	0.0		2.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	その他	0.0		16.7		9.1		7.7		14.3		3.1		7.1		3.1				
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	65.4		80.0		61.1		71.4		55.6		100.0		64.3		66.7				
	海外需要(売上)の動向	5.8		20.0		11.1		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	販売価格の動向	5.8		30.0		5.6		28.6		33.3		0.0		28.6		0.0				
	仕入価格の動向	53.8		40.0		77.8		85.7		88.9		100.0		78.6		66.7				
	仕入れ以外のコストの動向	17.3		30.0		44.4		71.4		33.3		50.0		42.9		33.3				
	資金繰り・資金調達の動向	9.6		30.0		22.2		0.0		33.3		50.0		21.4		66.7				
	株式・不動産等の資金価格の動向	3.8		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
	為替レートの動向	1.9		0.0		5.6		0.0		0.0		0.0		7.1		0.0				
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		7.1		33.3				
	その他	38.5		0.0		11.1		0.0		0.0		0.0		7.1		0.0				
売上高 前期比	増加	9.4		73.3		36.7		59.6		50.6		70.0		41.6		66.7				
	変らず	14.6		17.8		28.9		27.7		28.1		20.0		27.0		23.3				
	減少	76.0		8.9		34.4		12.8		21.3		10.0		31.5		10.0				
	D・I	-66.7		64.4		2.2		46.8		29.2		60.0		10.1		56.7		46.6		
売上高 前年同期比	増加	29.2		81.1		63.3		63.8		73.9		79.5		69.7		70.0				
	変らず	33.3		11.1		16.7		21.3		20.5		12.5		18.0		21.1				
	減少	37.5		7.8		20.0		14.9		5.7		8.0		12.4		8.9				
	D・I	-8.3		73.3		43.3		48.9		68.2		71.6		57.3		61.1		3.8		
経常利益	増加	12.5		57.8		27.8		29.8		24.7		51.1		40.4		54.4				
	変らず	20.8		27.8		34.4		52.1		39.3		34.1		32.6		30.0				
	減少	66.7		14.4		37.8		18.1		36.0		14.8		27.0		15.6				
	D・I	-54.2		43.3		-10.0		11.7		-11.2		36.4		13.5		38.9		25.4		
資金繰り	良い	5.3		27.8		11.1		18.3		18.0		22.7		28.7		32.2				
	普通	55.8		55.6		67.8		69.9		68.5		67.0		48.3		53.3				
	悪い	38.9		16.7		21.1		11.8		13.5		10.2		23.0		14.4				
	D・I	-33.7		11.1		-10.0		6.5		4.5		12.5		5.7		17.8		12.1		
雇人員	増加	4.2		21.1		13.3		12.8		14.6		23.3		23.6		18.9				
	変らず	71.9		64.4		72.2		83.0		70.8		68.9		65.2		72.2				
	減少	24.0		14.4		14.4		4.3		14.6		7.8		11.2		8.9				
	D・I	-19.8		6.7		-1.1		8.5		0.0		15.6		12.4		10.0		-2.4		
有効回答事業所数		96		90		90		94		90		90		89		90				

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

項目	調査期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	82.5	38.6	60.0	40.9	35.7	24.1	36.6	23.4
	利幅の縮小	23.8	38.6	32.0	36.4	40.5	31.5	29.3	34.0
	大手企業(大型店)との競争の激化	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	2.4	0.0
	同業者間の競争の激化	1.6	7.0	4.0	4.5	4.8	5.6	7.3	10.6
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	4.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	28.6	28.1	36.0	27.3	40.5	27.8	29.3	10.6
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	1.8	2.0	0.0	4.8	0.0	4.9	6.4
	原材料高(材料価格の上昇)	39.7	59.6	44.0	61.4	52.4	44.4	29.3	48.9
	人件費の増加	20.6	35.1	38.0	31.8	45.2	59.3	46.3	48.9
	人件費以外の経費の増加	7.9	19.3	10.0	15.9	26.2	22.2	19.5	14.9
	技術力・製品開発力の不足	0.0	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	1.6	1.8	0.0	4.5	0.0	0.0	0.0	2.1
	取引先・顧客の減少	14.3	3.5	8.0	6.8	2.4	3.7	4.9	10.6
	商圏人口の減少	3.2	1.8	2.0	2.3	4.8	1.9	2.4	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	1.6	3.5	2.0	0.0	0.0	1.9	2.4	0.0
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1
	宣伝力・情報力の不足	1.6	1.8	0.0	6.8	0.0	1.9	4.9	4.3
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	33.3	48.8	51.1
	人材育成の困難	7.9	12.3	10.0	18.2	21.4	14.8	12.2	12.8
	後継者の不足	4.8	3.5	6.0	9.1	0.0	1.9	2.4	6.4
為替レートの変動	1.6	8.8	8.0	4.5	0.0	1.9	2.4	6.4	
その他	15.9	10.5	4.0	9.1	2.4	1.9	0.0	0.0	
重点経営施策	販路を広げる	25.8	17.2	27.7	26.2	23.8	20.4	19.5	14.9
	提携先を見つける	6.5	3.4	0.0	0.0	2.4	3.7	2.4	0.0
	取扱商品の見直し・充実をする	29.0	20.7	27.7	16.7	26.2	13.0	22.0	10.6
	店舗・設備を改装・拡充する	12.9	13.8	19.1	23.8	7.1	11.1	17.1	12.8
	不動産の有効活用を図る	9.7	1.7	0.0	2.4	0.0	3.7	2.4	2.1
	宣伝・広報を強化する	11.3	17.2	19.1	11.9	19.0	11.1	12.2	12.8
	情報力を強化する	4.8	10.3	14.9	9.5	9.5	7.4	4.9	4.3
	技術力を高める	3.2	5.2	10.6	9.5	4.8	5.6	7.3	4.3
	製品開発力を強化する	9.7	15.5	6.4	2.4	11.9	3.7	2.4	14.9
	IT化・機械化を推進する	1.6	6.9	2.1	2.4	0.0	3.7	0.0	0.0
	省エネルギー化を推進する	0.0	1.7	0.0	0.0	2.4	0.0	0.0	0.0
	新しい事業を始める	8.1	12.1	8.5	11.9	7.1	9.3	4.9	8.5
	人件費を節減する	11.3	8.6	8.5	9.5	4.8	11.1	9.8	10.6
	人件費以外の経費を節減する	29.0	15.5	14.9	16.7	11.9	16.7	19.5	14.9
	仕入先・流通経路の見直しをする	9.7	12.1	10.6	21.4	9.5	3.7	17.1	4.3
	事業を整理・縮小する	0.0	1.7	0.0	4.8	2.4	3.7	0.0	4.3
	人材を確保する	25.8	37.9	38.3	38.1	42.9	59.3	56.1	63.8
	人材育成を強化する	16.1	31.0	19.1	23.8	38.1	18.5	26.8	38.3
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	16.7	17.1	14.9
	労働条件を改善する	4.8	12.1	10.6	16.7	16.7	14.8	17.1	17.0
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	2.1	0.0	2.4	5.6	9.8	10.6
	後継者を育成する	4.8	8.6	4.3	4.8	7.1	5.6	4.9	0.0
	資金調達(融資)を図る	9.7	3.4	6.4	7.1	11.9	3.7	0.0	10.6
資金繰りを改善する	8.1	5.2	6.4	4.8	9.5	14.8	2.4	6.4	
その他	8.1	3.4	6.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
有効回答事業数		96	90	90	94	90	90	89	90

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

注:「業況」における各項目の右側は、前期調査における予想(計画)値です。

調査期		令和4年 1~3月期		令和4年 4~6月期		令和4年 7~9月期		令和4年 10~12月期		令和5年 1~3月期		令和5年 4~6月期		令和5年 7~9月期		令和5年 10~12月期		対 前期 比	令和6年 1月~3月期 (見通し)
項目																			
業況	良い	12.0	12.5	76.0	56.0	48.0	64.0	91.7	68.0	73.1	66.7	83.3	73.1	54.5	62.5	78.3	63.6		34.8
	普通	60.0	58.3	24.0	44.0	48.0	36.0	4.2	28.0	26.9	16.7	16.7	26.9	36.4	37.5	21.7	36.4		47.8
	悪い	28.0	29.2	0.0	0.0	4.0	0.0	4.2	4.0	0.0	16.7	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0	0.0		17.4
	D・I	-16.0	-16.7	76.0	56.0	44.0	64.0	87.5	64.0	73.1	50.0	83.3	73.1	45.5	62.5	78.3	63.6	32.8	17.4
『良い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		100.0		100.0		71.4		100.0		87.5		60.0		100.0			
	海外需要(売上)の動向	0.0		28.6		0.0		71.4		75.0		87.5		80.0		100.0			
	販売価格の動向	100.0		42.9		50.0		57.1		50.0		75.0		40.0		57.1			
	仕入価格の動向	0.0		14.3		50.0		14.3		25.0		12.5		0.0		0.0			
	仕入れ以外のコストの動向	0.0		0.0		50.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	資金繰り・資金調達の動向	100.0		28.6		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	為替レートの動向	0.0		0.0		0.0		28.6		0.0		0.0		0.0		28.6			
	税制・会計制度の動向	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	その他	0.0		0.0		0.0		14.3		25.0		0.0		0.0		0.0			
『悪い』と回答した判断理由	国内需要(売上)の動向	100.0		-		-		100.0		-		-		100.0		-			
	海外需要(売上)の動向	66.7		-		-		0.0		-		-		50.0		-			
	販売価格の動向	0.0		-		-		0.0		-		-		50.0		-			
	仕入価格の動向	0.0		-		-		100.0		-		-		0.0		-			
	仕入れ以外のコストの動向	33.3		-		-		100.0		-		-		0.0		-			
	資金繰り・資金調達の動向	0.0		-		-		0.0		-		-		0.0		-			
	株式・不動産等の資金価格の動向	0.0		-		-		0.0		-		-		0.0		-			
	為替レートの動向	0.0		-		-		0.0		-		-		0.0		-			
	税制・会計制度の動向	0.0		-		-		0.0		-		-		0.0		-			
	その他	0.0		-		-		0.0		-		-		50.0		-			
売上高 前 期 比	増加	16.0		88.0		56.0		100.0		80.8		91.7		54.5		82.6			
	変らず	52.0		12.0		32.0		0.0		19.2		8.3		22.7		17.4			
	減少	32.0		0.0		12.0		0.0		0.0		0.0		22.7		0.0			
	D・I	-16.0		88.0		44.0		100.0		80.8		91.7		31.8		82.6		50.8	
前 年 同 期 比	増加	56.0		92.0		70.8		91.7		88.5		87.5		95.5		87.0			
	変らず	28.0		8.0		20.8		4.2		11.5		8.3		4.5		13.0			
	減少	16.0		0.0		8.3		4.2		0.0		4.2		0.0		0.0			
	D・I	40.0		92.0		62.5		87.5		88.5		83.3		95.5		87.0		-8.5	
経常 利 益	増加	8.0		52.0		28.0		87.5		84.6		83.3		36.4		82.6			
	変らず	60.0		48.0		60.0		12.5		15.4		12.5		40.9		17.4			
	減少	32.0		0.0		12.0		0.0		0.0		4.2		22.7		0.0			
	D・I	-24.0		52.0		16.0		87.5		84.6		79.2		13.6		82.6		69.0	
資金繰り	良い	8.0		0.0		8.0		50.0		65.4		62.5		14.3		69.6			
	普通	84.0		100.0		88.0		50.0		34.6		37.5		85.7		30.4			
	悪い	8.0		0.0		4.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
	D・I	0.0		0.0		4.0		50.0		65.4		62.5		14.3		69.6		55.3	
雇 用 人 員	増加	8.0		8.0		12.0		4.2		23.1		25.0		9.1		8.7			
	変らず	76.0		64.0		72.0		79.2		57.7		70.8		81.8		87.0			
	減少	16.0		28.0		16.0		16.7		19.2		4.2		9.1		4.3			
	D・I	-8.0		-20.0		-4.0		-12.5		3.8		20.8		0.0		4.3		4.3	
有効回答事業所数		25		25		25		24		26		24		22		23			

※単純 D・I を表示している項目:業況、売上高、経常利益、資金繰り、雇用人員

※企業割合(%)を表示している項目:業況の判断理由

※令和4年4~6月期、7~9月期及び令和5年1~3月期、4~6月期、10~12月期においては、宿泊業では【『悪い』と回答した判断理由】の回答件数が0件だったため、全項目を「-」と表示

項目	調査期	令和4年 1~3月期	令和4年 4~6月期	令和4年 7~9月期	令和4年 10~12月期	令和5年 1~3月期	令和5年 4~6月期	令和5年 7~9月期	令和5年 10~12月期
経営上の問題点	売上の停滞・減少	75.0	66.7	71.4	37.5	14.3	22.2	11.1	12.5
	利幅の縮小	37.5	33.3	42.9	25.0	28.6	33.3	22.2	12.5
	大手企業(大型店)との競争の激化	12.5	11.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5
	同業者間の競争の激化	12.5	22.2	42.9	12.5	14.3	11.1	44.4	37.5
	輸入製品との競争の激化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	仕入先からの値上げ要請	12.5	11.1	0.0	12.5	28.6	33.3	33.3	25.0
	販売納入先からの値下げ要請 (料金の値下げ要請)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	原材料高(材料価格の上昇)	25.0	44.4	28.6	37.5	42.9	22.2	22.2	25.0
	人件費の増加	0.0	0.0	42.9	37.5	42.9	11.1	33.3	37.5
	人件費以外の経費の増加	25.0	11.1	28.6	37.5	28.6	11.1	11.1	25.0
	技術力・製品開発力の不足	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	合理化の不足	25.0	11.1	0.0	12.5	0.0	11.1	0.0	0.0
	取引先・顧客の減少	25.0	11.1	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	商圏人口の減少	0.0	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	親企業の縮小・撤退	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	店舗・工場・設備の狭小・老朽化	0.0	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	12.5
	代金回収の悪化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝力・情報力の不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.1	0.0
	従業員・人材の不足	-	-	-	-	-	66.7	77.8	50.0
	人材育成の困難	25.0	22.2	0.0	37.5	28.6	55.6	22.2	25.0
後継者の不足	0.0	11.1	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0	
為替レートの変動	0.0	0.0	0.0	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他	0.0	0.0	14.3	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
重点経営施策	販路を広げる	25.0	33.3	16.7	11.1	28.6	0.0	11.1	12.5
	提携先を見つける	12.5	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	0.0
	取扱商品の見直し・充実をする	12.5	22.2	0.0	11.1	28.6	33.3	11.1	12.5
	店舗・設備を改装・拡充する	0.0	0.0	16.7	22.2	14.3	44.4	22.2	12.5
	不動産の有効活用を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	宣伝・広報を強化する	25.0	33.3	33.3	11.1	28.6	22.2	11.1	0.0
	情報力を強化する	0.0	0.0	0.0	22.2	0.0	0.0	0.0	12.5
	技術力を高める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	製品開発力を強化する	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	IT化・機械化を推進する	37.5	0.0	0.0	0.0	14.3	0.0	33.3	0.0
	省エネルギー化を推進する	12.5	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	新しい事業を始める	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人件費を節減する	0.0	22.2	66.7	22.2	0.0	0.0	22.2	12.5
	人件費以外の経費を節減する	37.5	44.4	66.7	22.2	42.9	11.1	22.2	12.5
	仕入先・流通経路の見直しをする	0.0	11.1	16.7	0.0	14.3	0.0	11.1	0.0
	事業を整理・縮小する	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	人材を確保する	25.0	33.3	16.7	66.7	42.9	66.7	66.7	62.5
	人材育成を強化する	12.5	11.1	16.7	33.3	42.9	55.6	55.6	75.0
	賃上げを図る	-	-	-	-	-	22.2	22.2	0.0
	労働条件を改善する	12.5	0.0	0.0	11.1	0.0	0.0	11.1	37.5
	従業員の健康管理、メンタルヘルスケア	-	-	0.0	0.0	14.3	11.1	0.0	12.5
	後継者を育成する	0.0	11.1	16.7	11.1	14.3	11.1	0.0	0.0
	資金調達(融資)を図る	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	資金繰りを改善する	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	12.5
	その他	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
有効回答事業数		25	25	25	24	26	24	22	23

※企業割合(%)を表示している項目:経営上の問題点、重点経営施策

※経営上の問題点の「従業員・人材の不足」の選択肢は令和5年4~6月期に追加

※重点経営施策の「賃上げを図る」の選択肢は令和5年4~6月期に追加、「従業員の健康管理、メンタルヘルスケア」の選択肢は令和4年7~9月期に追加

港区産業・地域振興支援部 産業振興課
〒108-0014 東京都港区芝5丁目36番4号
TEL 03(6435)4613